

人口ビジョンにゆうぜん

令和8年3月

入善町

目次

人口減少への危機感を共有するために	3
I 人口の状況	4
1. 人口の推移	4
2. 年齢別人口の状況	5
3. 出生・死亡の推移	6
4. 転入・転出の状況	8
5. 年齢階級別の人口移動の状況	15
6. 男女別転入・転出の状況	16
7. 未婚率の状況	17
8. 産業別就業者	18
II 将来人口推計	21
1. 国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口』（令和5年推計）の概要	21
2. 独自推計	24
3. 人口予測まとめ	30
III 人口予測結果から見た課題	32
1. 人口減少の傾向	32
2. 人口減少により発生する町への影響	32
3. 町が目指すべき方向性	33

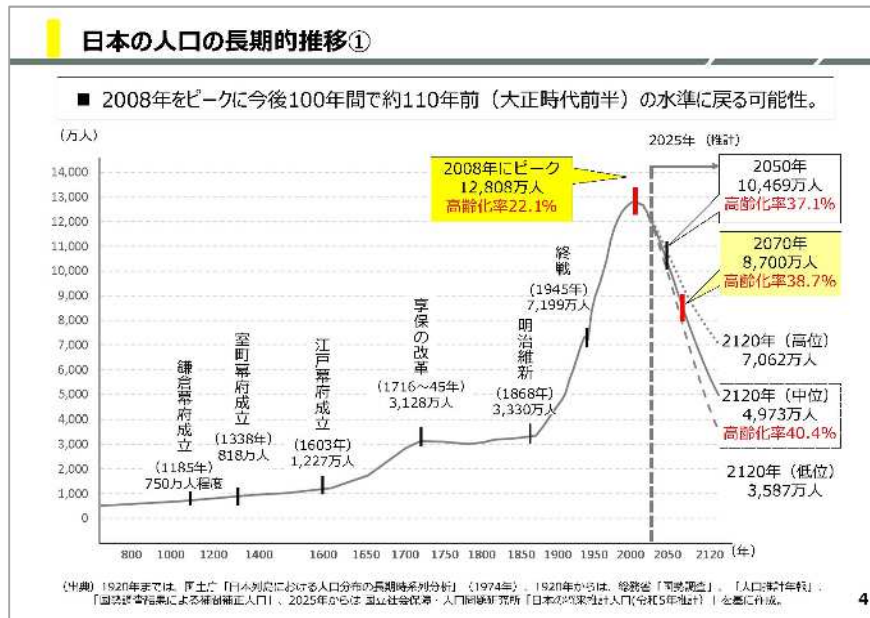
人口減少への危機感を共有するために

我が国は、2008年をピークに人口減少局面に入っており、今後も長期にわたって人口減少が続くことが確実となっている。国による近年の人口動向に基づく長期見通しでは、2050年には10,500万人程度となり、2120年には5,000万人を割り込む水準にまで減少すると推計されている。

全国で人口減少が進む中においても、東京圏への一極集中は更に高まっており、若者の東京圏への流入（地方からの流出）は加速している。進学や就職の機会の東京圏への偏在、地方と東京圏の経済格差の拡大などが主な要因と考えられている。

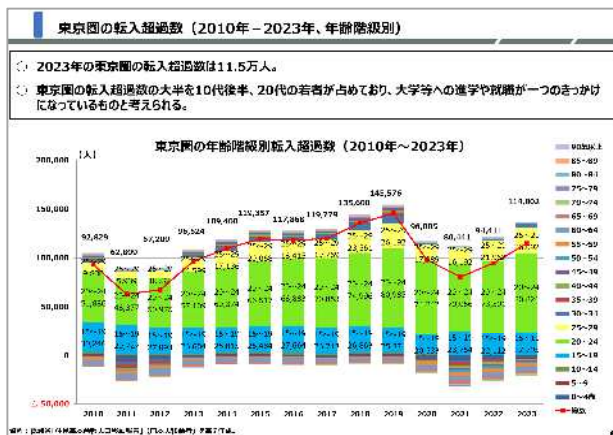
その結果、地域社会の担い手不足が顕在化し、学校や医療機関、交通インフラの維持が難しくなるなど、地域の持続可能性が深刻な危機に直面している。このままでは社会の存続が危ぶまれるため、早急に抜本的な対策を講じる必要がある。

■日本の人口の推移と長期的な見通し

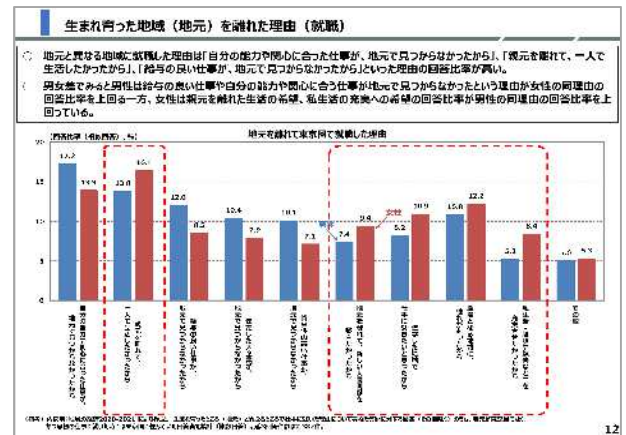


出典：総務省 地方創生 2.0 基本構想について（令和7年7月4日）

■東京の一極集中の現状について



■地方の課題



出典：総務省 地方創生 2.0 基本構想について（令和7年7月4日）

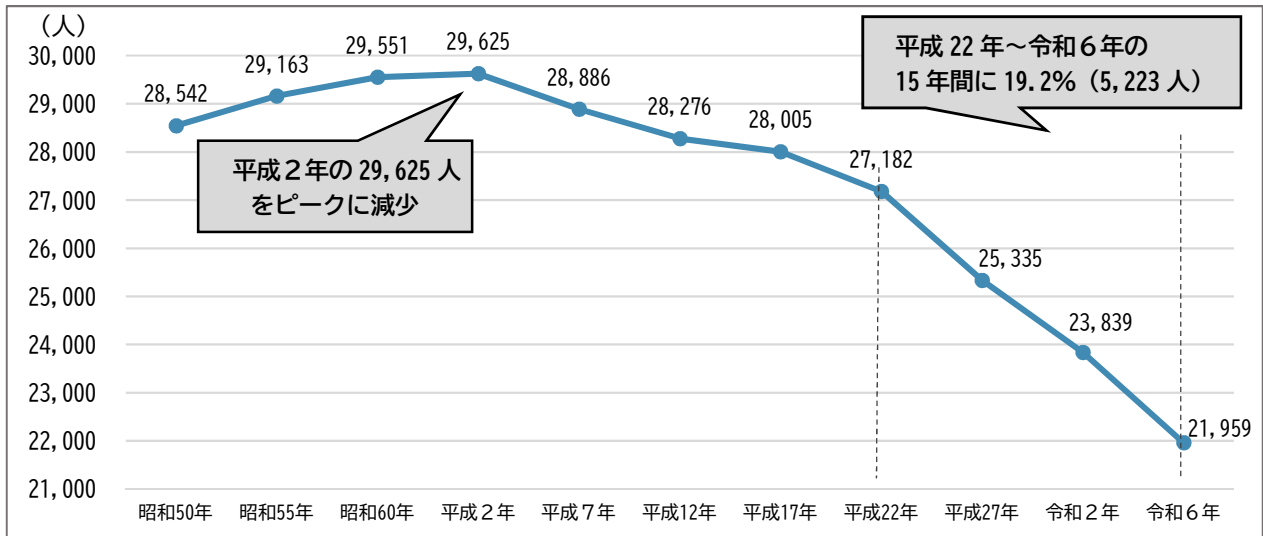
I 人口の状況

1. 人口の推移

本町の令和6年の総人口は21,959人であり、平成2年の約30,000人をピークに減少傾向が続いている。平成22年以降の減少は著しく、平成22年から令和6年の約15年間に5,223人減（減少率19.2%）となっている。

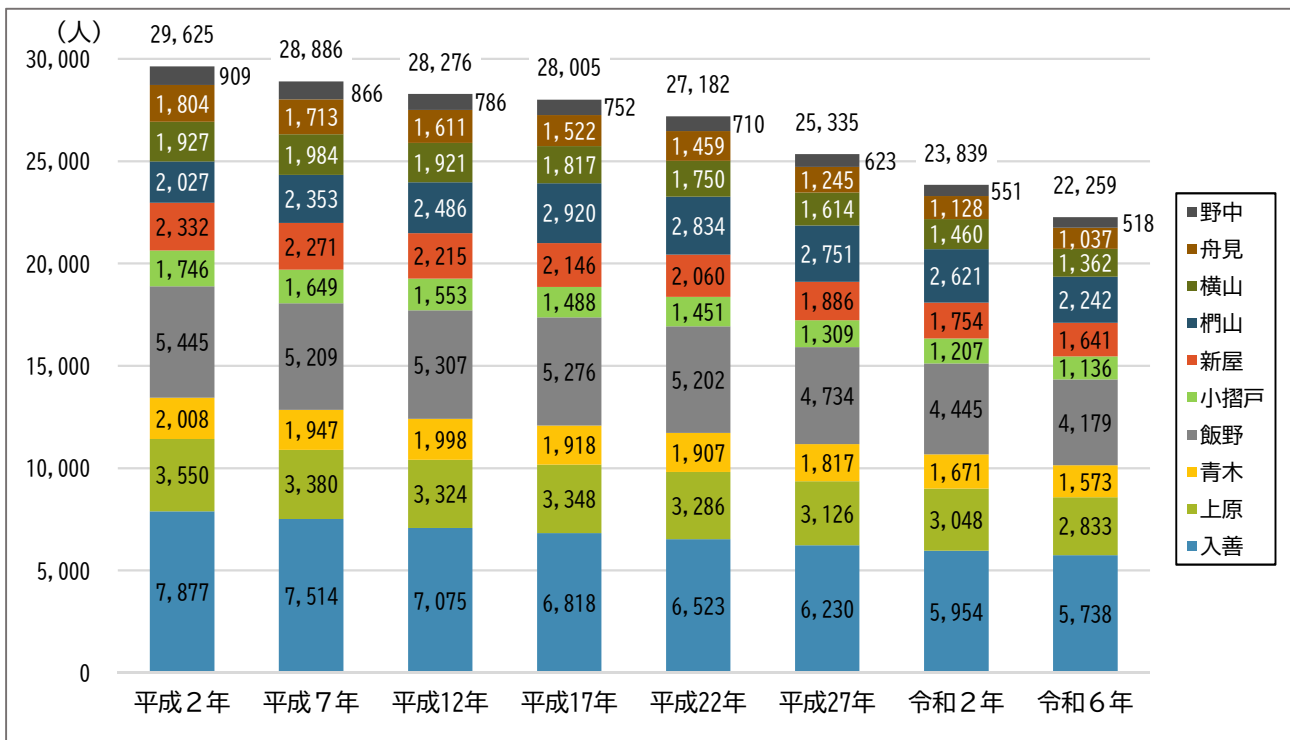
また、地区別人口の推移をみると、平成2年から令和6年にかけての35年間に、柵山地区では約1割（約200人）増加している一方、小摺戸、舟見、野中の各地区では、3～4割の減少となっている。

■入善町の人口の推移



資料：国勢調査（平成2年～令和2年）、富山県人口移動調査（令和6年）

■地区別人口の推移



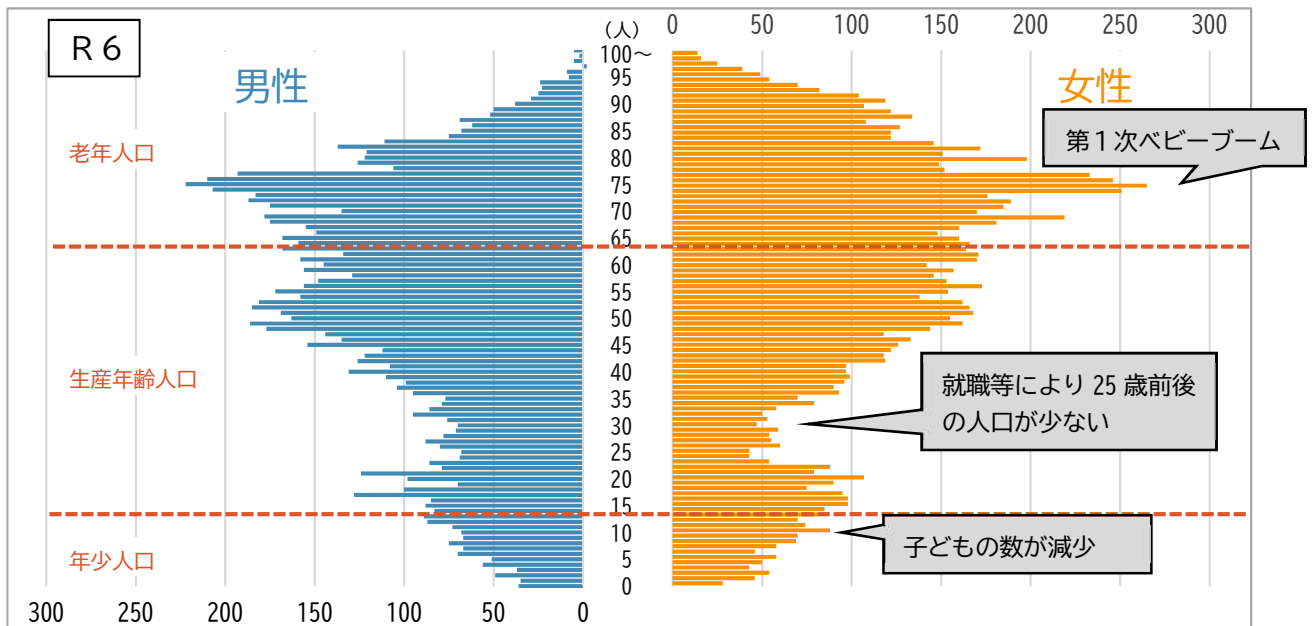
資料：国勢調査、住民基本台帳（令和6年）

2. 年齢別人口の状況

本町の人口構成をみると、男女とも75歳前後の団塊の世代の人口が多くなっている。一方、25歳から35歳前後のいわゆる子どもを産み育てる世代の人口が少なく、今後さらなる少子化が進むことが懸念される。

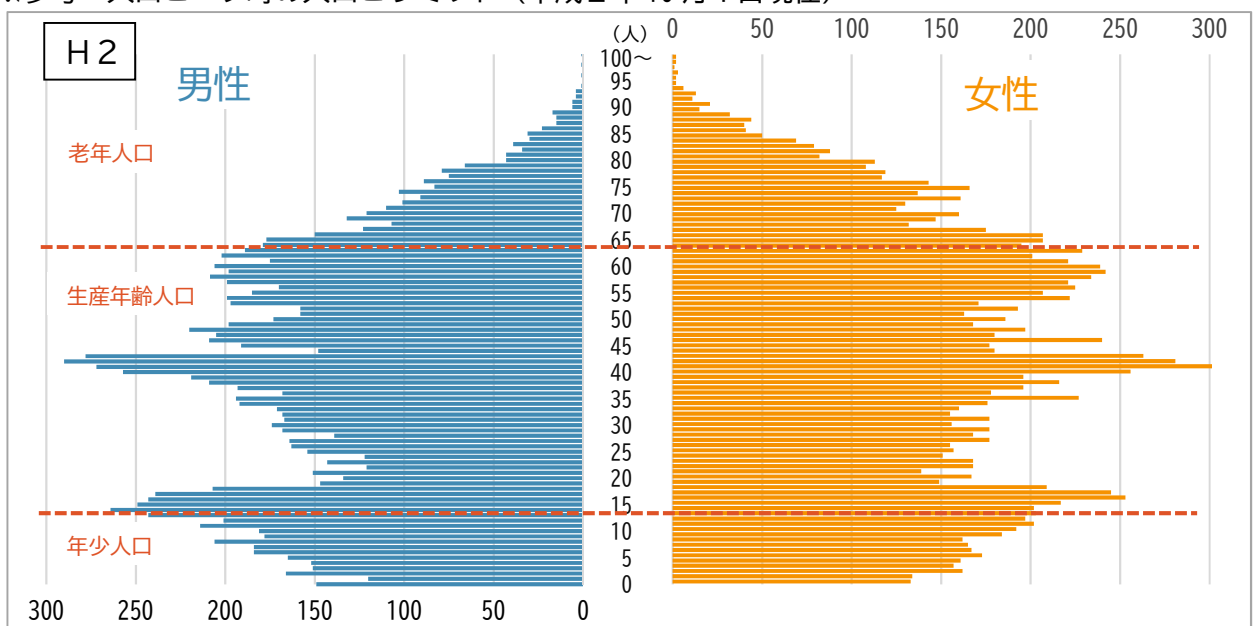
年齢3区分別人口割合の推移をみると、0～14歳の年少人口割合が平成2年の18.1%から令和6年には8.5%と減少している。一方、65歳以上の老年人口割合は平成2年の16.4%から令和6年には39.2%と大幅に増加しており、急激に少子高齢化が進行している。

■入善町の人口ピラミッド（令和6年10月1日現在）



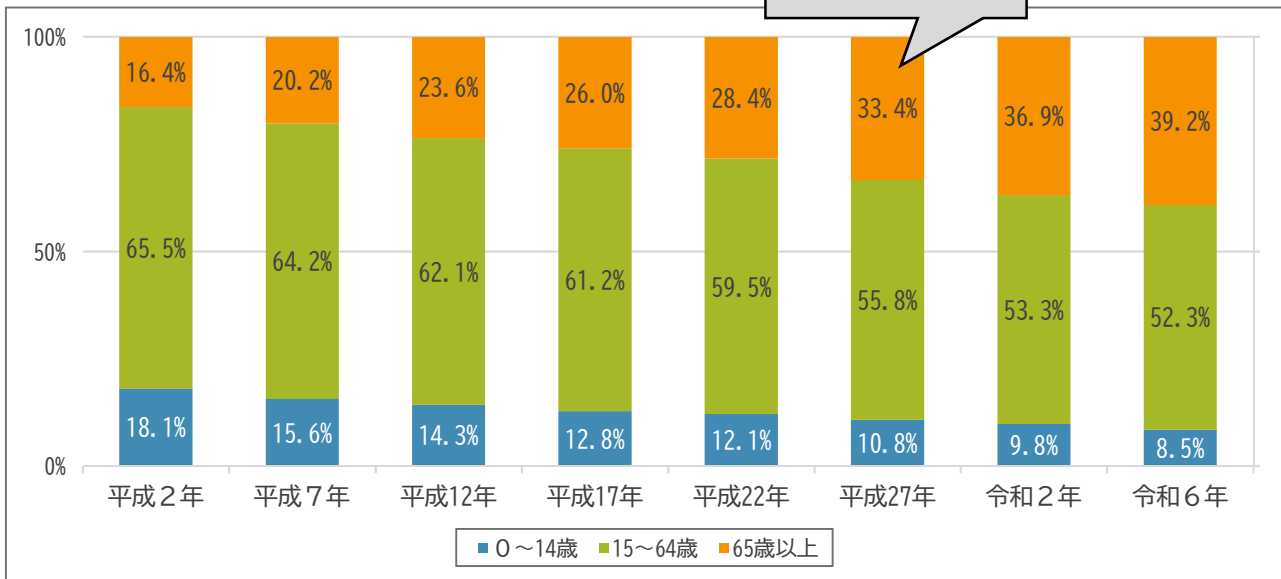
資料：富山県人口移動調査（令和6年）

※参考：人口ピーク時の人口ピラミッド（平成2年10月1日現在）



資料：国勢調査（平成2年）

■年齢3区分別人口割合の推移

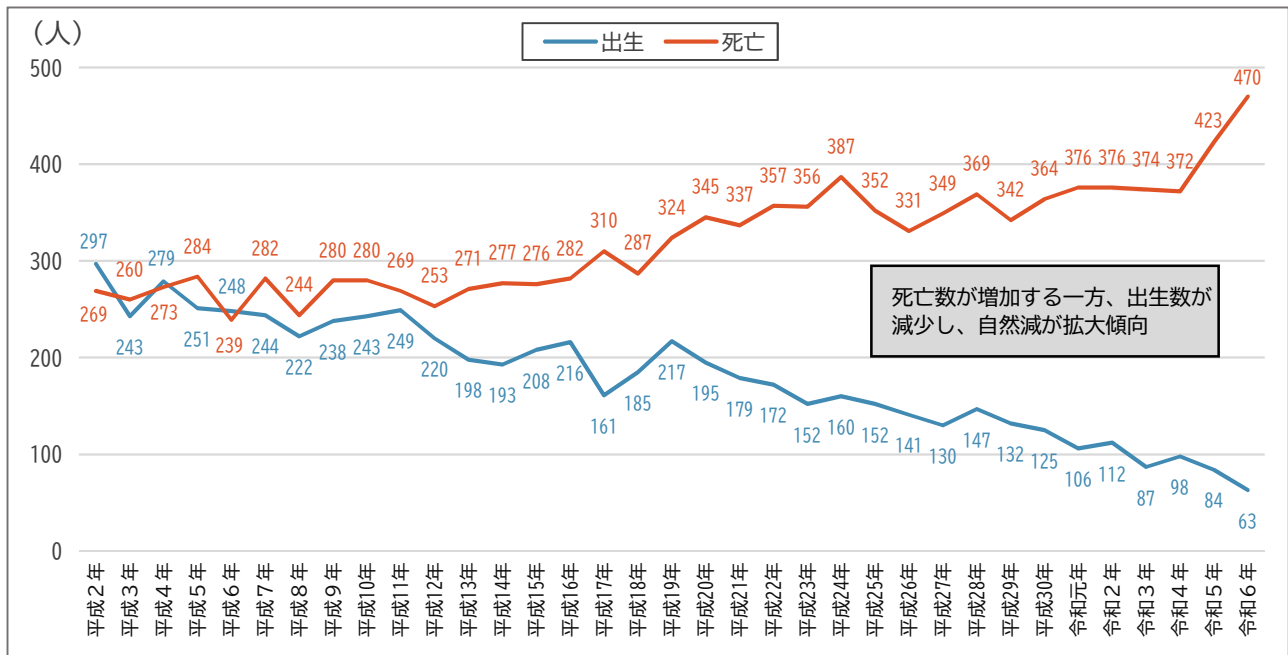


資料：国勢調査（平成2年～令和2年）、富山県人口移動調査（令和6年）

3. 出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、平成2年には297人であったが、平成20年以降200人を割り込み、以降減少が続き、令和6年には63人となっている。一方で、死亡数は増加傾向にあり、令和6年には470人となっている。平成7年以降自然減が続いており、近年は、約300～400人の自然減となっている。

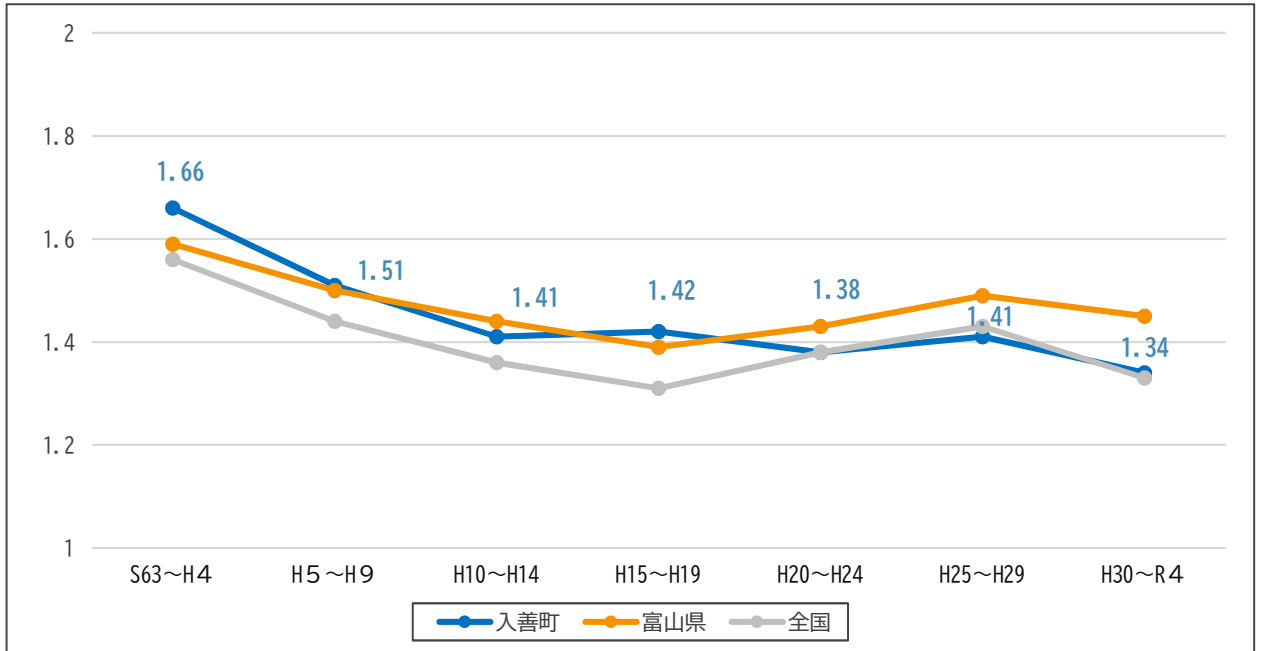
■出生数・死亡数の推移



資料：富山県人口移動調査

また、合計特殊出生率の推移をみると、昭和 63 年～平成 4 年の 1.66 から平成 30 年～令和 4 年には 1.34 まで落ち込んでおり、県平均の 1.45 よりも低く、全国平均の 1.33 とほぼ同水準となっている。

■合計特殊出生率の推移



	昭和 63 年 ～平成 4 年	平成 5 年 ～平成 9 年	平成 10 年 ～平成 14 年	平成 15 年 ～平成 19 年	平成 20 年 ～平成 24 年	平成 25 年 ～平成 29 年	平成 30 年 ～令和 4 年
入善町	1.66	1.51	1.41	1.42	1.38	1.41	1.34
富山県	1.59	1.50	1.44	1.39	1.43	1.49	1.45
全国	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33

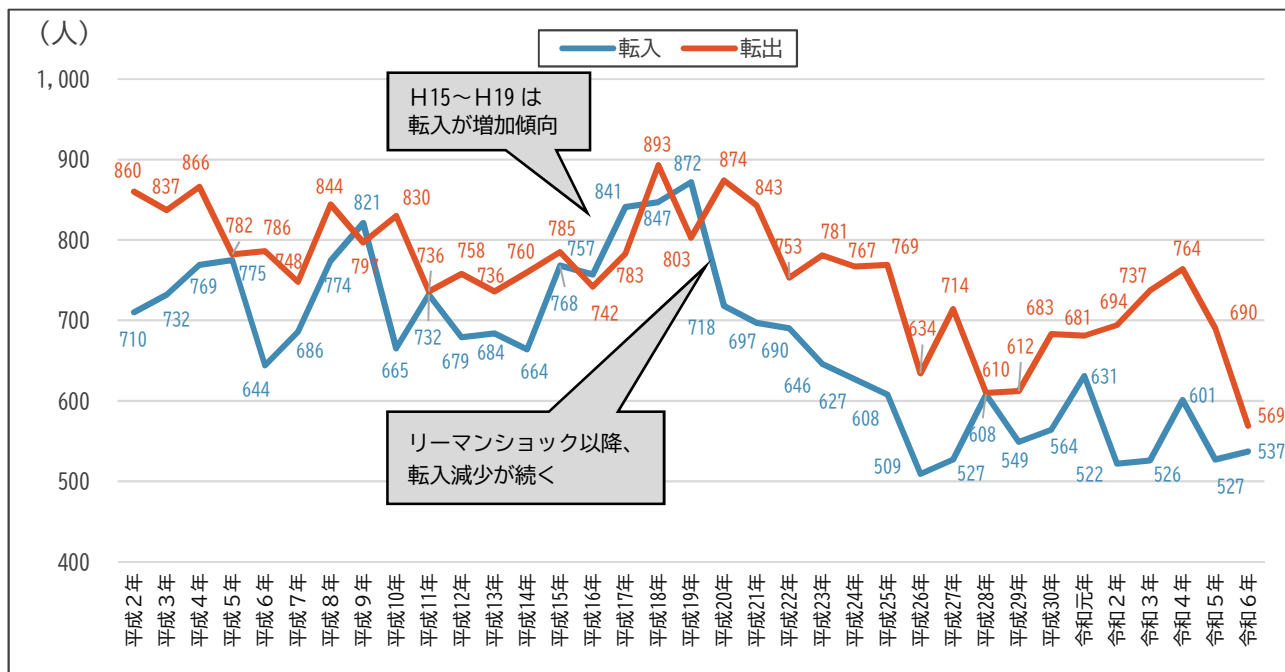
※全国の昭和 63 年～平成 4 年、平成 5 年～平成 9 年の値は 5 か年の平均

資料：人口動態統計

4. 転入・転出の状況

転入・転出状況の推移をみると、平成20年以降は転出超過となっており、近年は150～200人の社会減で推移していたが、令和6年には約30人の社会減となっている。

■転入・転出の推移



資料：富山県人口移動調査

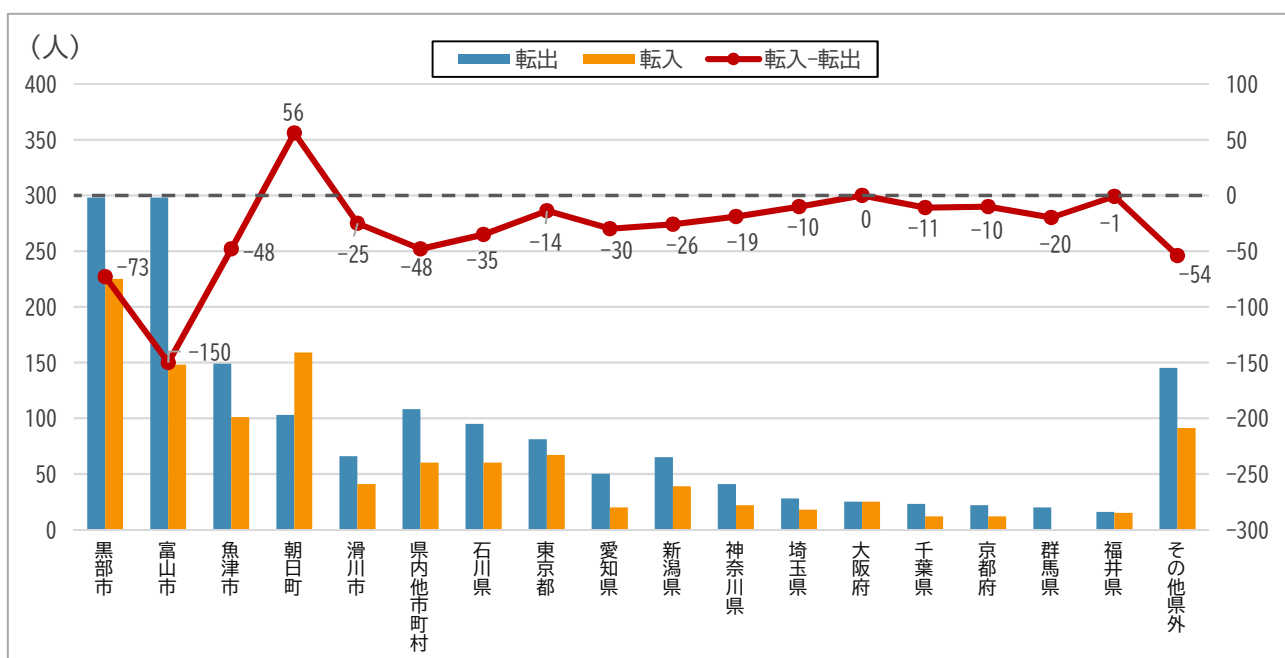
(1) 移動先別人口移動

平成27年→令和2年の、入善町と県内自治体間の移動をみると、朝日町からは56人と大きく転入超過となっているが、富山市へ150人、黒部市へ73人の転出超過となっている。

また、入善町と県外との移動状況をみると、石川県に95人転出し、35人の転出超過であり、特に金沢市への転出が多くなっている。その他の県外では、東京都が14人、愛知県が30人、新潟県が26人の転出超過となっている。

県外への転出は、大学進学に伴う転出が多くを占めていると考えられ、首都圏の他に石川県（特に金沢市）が大きな受け皿となっている。金沢市とは、距離的にもそれほど遠くなく、比較的環境も近いことから、就職時に入善町に戻ることができるような雇用の確保が重要であると考えられる。

■移動先別人口移動（平成27年→令和2年）



資料：国勢調査（令和2年）

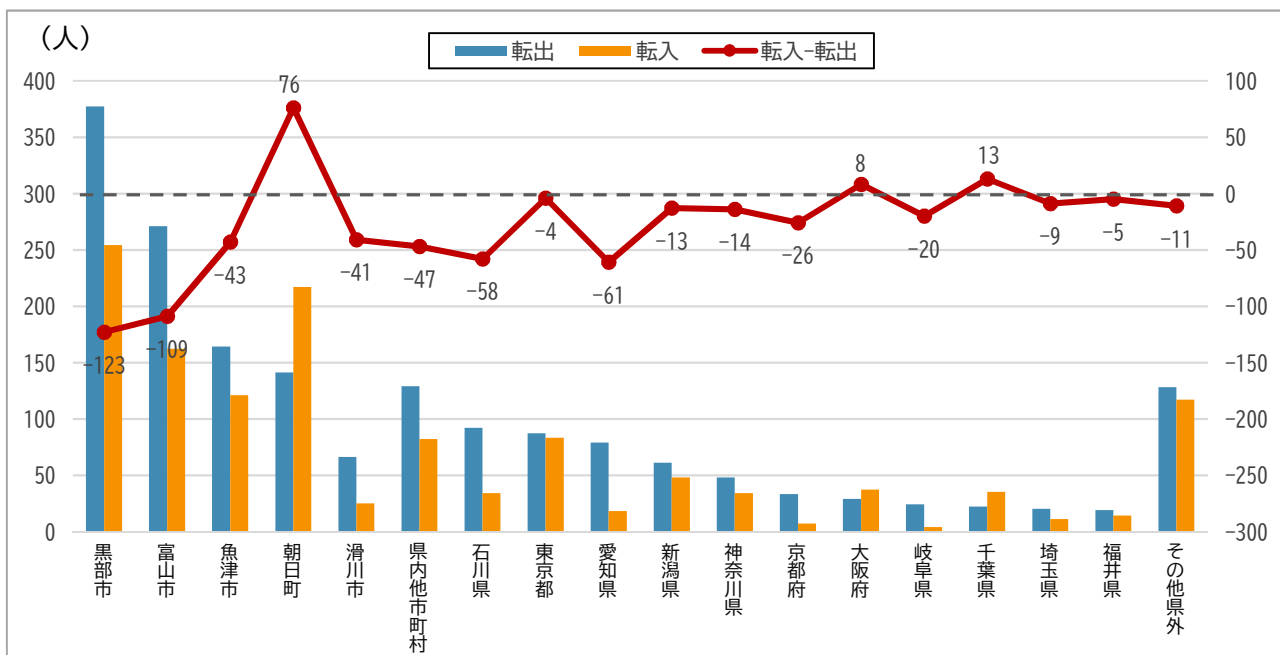
■県内市町村間の社会増減 [単位：人]

	転入	転出	増減
富山市	148	298	▲ 150
高岡市	25	29	▲ 4
魚津市	101	149	▲ 48
氷見市	6	4	2
滑川市	41	66	▲ 25
黒部市	225	298	▲ 73
砺波市	3	15	▲ 12
小矢部市	3	3	0
南砺市	2	5	▲ 3
射水市	16	29	▲ 13
舟橋村	0	4	▲ 4
上市町	2	9	▲ 7
立山町	3	10	▲ 7
朝日町	159	103	56
県内計	734	1,022	▲ 288

■県外間の社会増減 [単位：人]

	転入	転出	増減
北海道・東北地方	19	25	▲ 6
東京都	67	81	▲ 14
その他首都圏	60	140	▲ 80
新潟県	39	65	▲ 26
石川県	60	95	▲ 35
(うち金沢市)	26	71	▲ 45
福井県	15	16	▲ 1
長野県	13	15	▲ 2
愛知県	20	50	▲ 30
その他東海地方	15	27	▲ 12
大阪府	25	25	0
その他近畿地方	26	42	▲ 16
中国・四国地方	11	14	▲ 3
九州・沖縄地方	11	16	▲ 5
県外計	381	611	▲ 230

■移動先別人口移動（平成 22 年→27 年）



資料：国勢調査（平成 27 年）

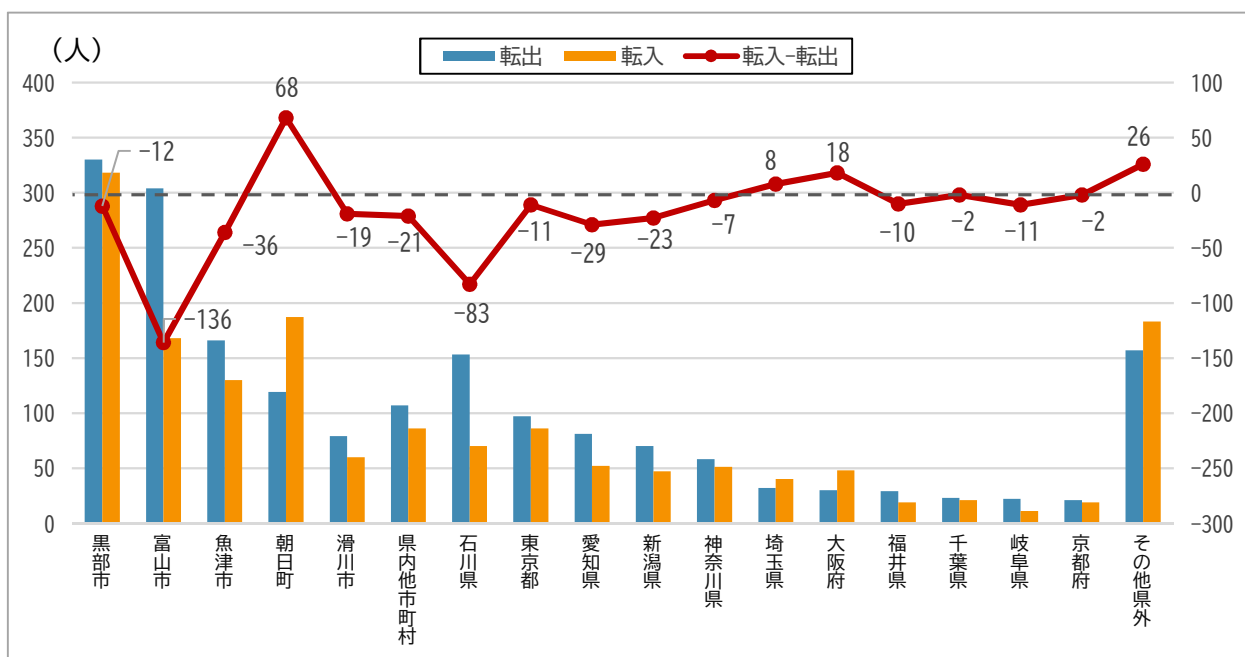
■県内市町村間の社会増減 [単位：人]

	転入	転出	増減
富山市	162	271	▲ 109
高岡市	25	21	4
魚津市	121	164	▲ 43
氷見市	4	7	▲ 3
滑川市	25	66	▲ 41
黒部市	254	377	▲ 123
砺波市	6	17	▲ 11
小矢部市	2	2	0
南砺市	14	14	0
射水市	14	40	▲ 26
舟橋村	3	6	▲ 3
上市町	8	10	▲ 2
立山町	6	12	▲ 6
朝日町	217	141	76
県内計	861	1,148	▲ 287

■県外間の社会増減 [単位：人]

	転入	転出	増減
北海道・東北地方	30	37	▲ 7
東京都	83	87	▲ 4
その他首都圏	92	114	▲ 22
新潟県	48	61	▲ 13
石川県	34	92	▲ 58
(うち金沢市)	18	59	▲ 41
福井県	14	19	▲ 5
長野県	16	13	3
愛知県	18	79	▲ 61
その他東海地方	19	33	▲ 14
大阪府	37	29	8
その他近畿地方	24	56	▲ 32
中国・四国地方	12	18	▲ 6
九州・沖縄地方	15	4	11
県外計	442	642	▲ 200

■移動先別人口移動（平成 17 年→22 年）



資料：国勢調査（平成 22 年）

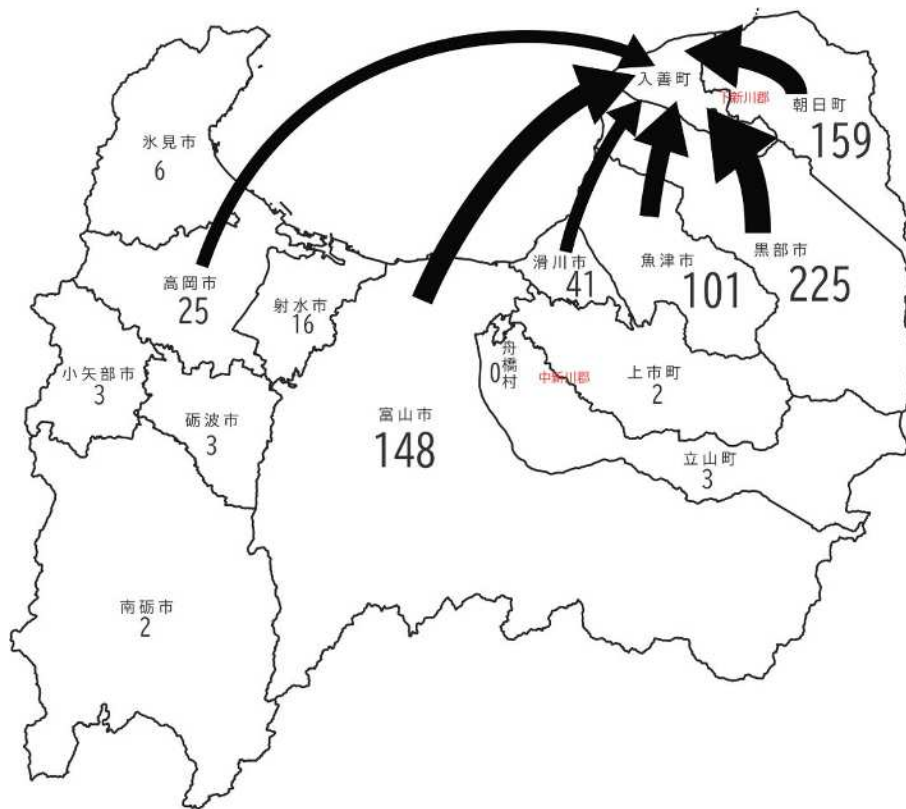
■県内市町村間の社会増減 [単位：人]

	転入	転出	増減
富山市	168	304	▲ 136
高岡市	32	24	8
魚津市	130	166	▲ 36
氷見市	4	6	▲ 2
滑川市	60	79	▲ 19
黒部市	318	330	▲ 12
砺波市	7	6	1
小矢部市	4	1	3
南砺市	4	24	▲ 20
射水市	19	28	▲ 9
舟橋村	0	1	▲ 1
上市町	11	7	4
立山町	5	10	▲ 5
朝日町	187	119	68
県内計	949	1,105	▲ 156

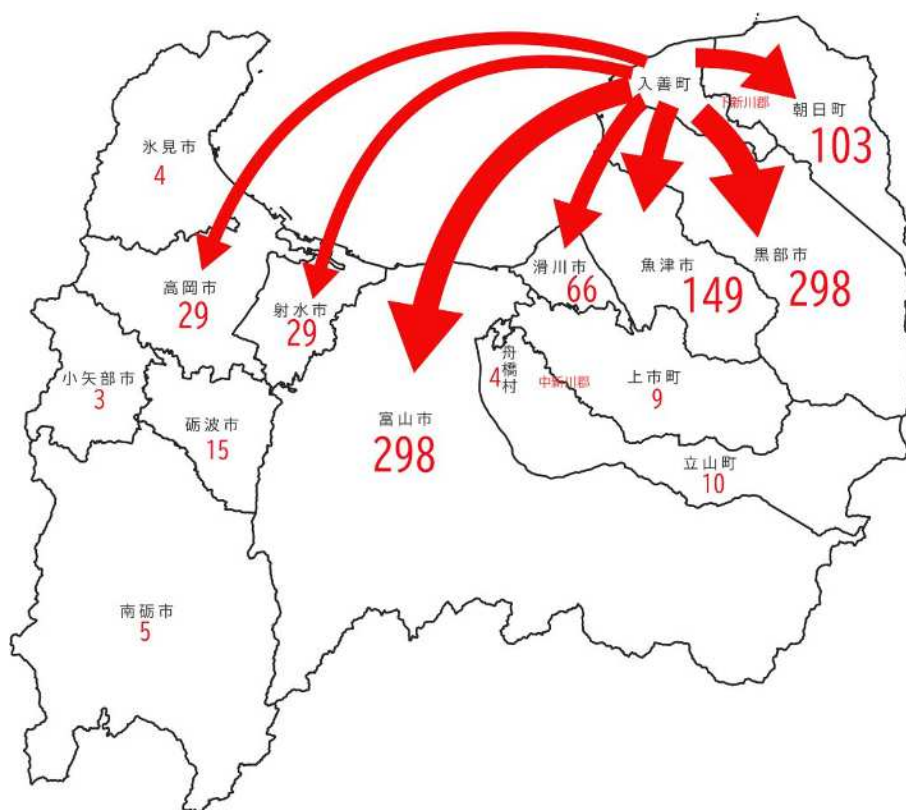
■県外間の社会増減 [単位：人]

	転入	転出	増減
北海道・東北地方	79	43	36
東京都	86	97	▲ 11
其他首都圏	147	141	6
新潟県	47	70	▲ 23
石川県	70	153	▲ 83
(うち金沢市)	32	93	▲ 61
福井県	19	29	▲ 10
長野県	12	16	▲ 4
愛知県	52	81	▲ 29
其他東海地方	22	36	▲ 14
大阪府	48	30	18
其他近畿地方	45	48	▲ 3
中国・四国地方	10	15	▲ 5
九州・沖縄地方	10	14	▲ 4
県外計	647	773	▲ 126

■県内市町村からの転入状況（平成27年→令和2年）



■県内市町村への転出状況（平成27年→令和2年）



(2) 就業先の状況

入善町民の主な就業先は、黒部市に多くを依存している。

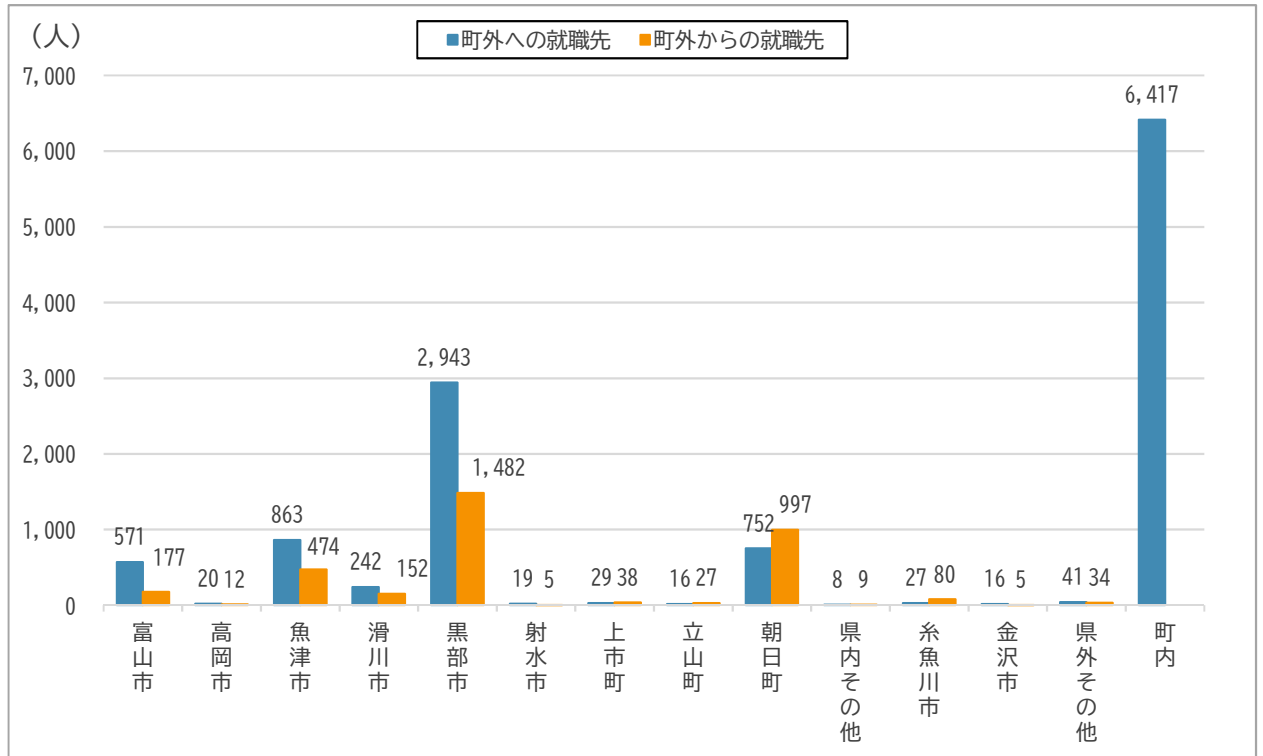
転入の促進を図るには「働く場の充実」が不可欠であり、町内企業の内発的な成長はもとより、優良企業の誘致や起業の促進なども必要である。若者や女性が求める働く場の充実、多彩な職種の誘致を推進し、働く場の多様性と選択肢を確保することが、町の魅力向上に直結する。

過去の状況からも大規模工場等の進出は、転入促進に大きな役割を果たしていると思われるが、全国各地で企業誘致活動が行われていることから、競合は厳しい状況ではあるが、それでも、地域の強みを最大限に活かし、ターゲットを絞り込んでの戦略的な企業誘致も効果的と考えられる。

黒部市や魚津市、朝日町は、入善町を含めて生活圈域を形成しており、富山市についても就業先を含めショッピングやレジャーなどの生活圈域と考えられる。

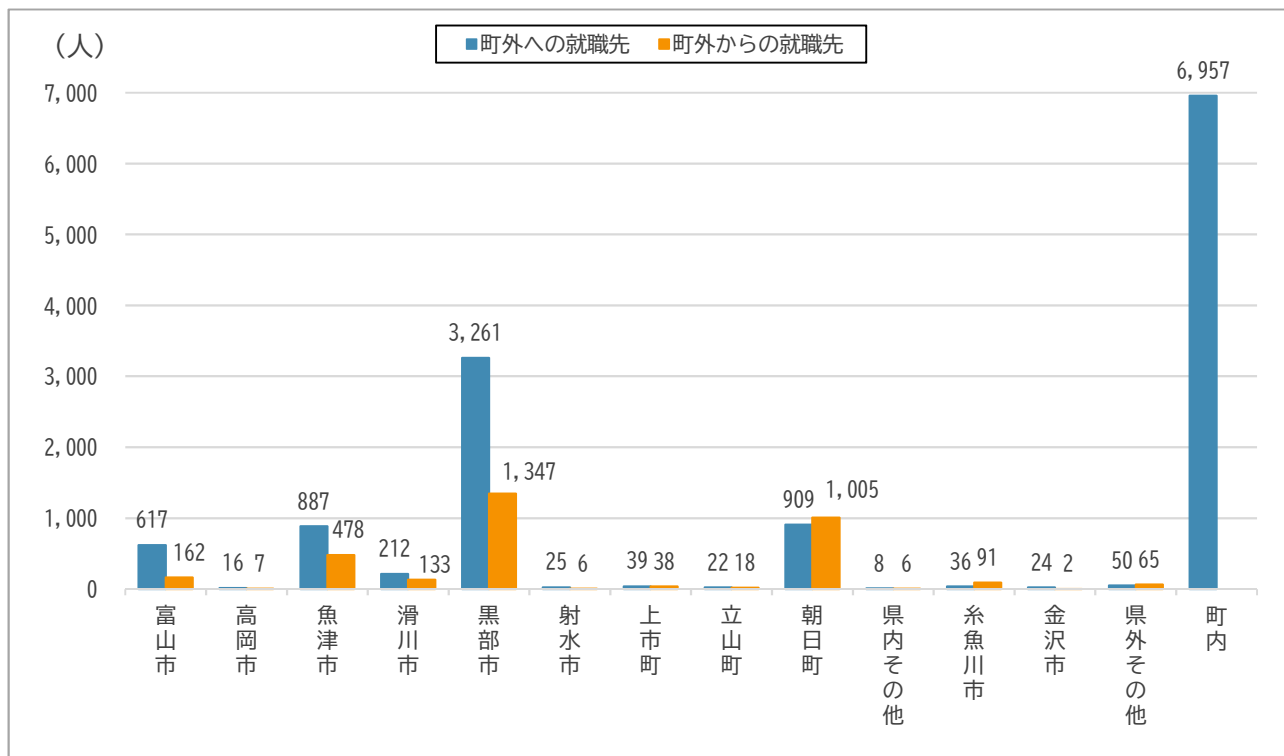
このことから、富山市までを通勤を含めた生活圈域とする政策も必要であり、交通網の整備とともに、遠距離通勤者に対する支援など新しい政策も有効と考えられる。

■就業先（令和2年）



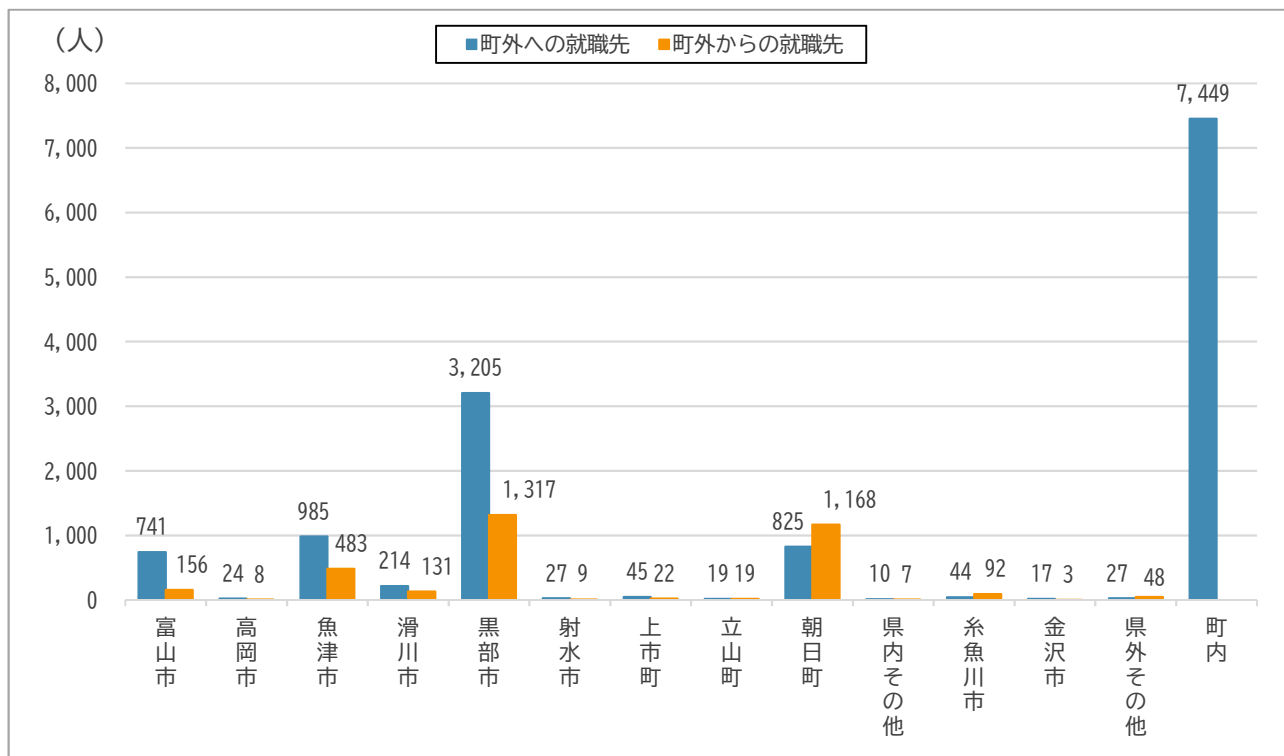
資料：国勢調査（令和2年）

■就業先（平成 27 年）



資料：国勢調査（平成 27 年）

■就業先（平成 22 年）



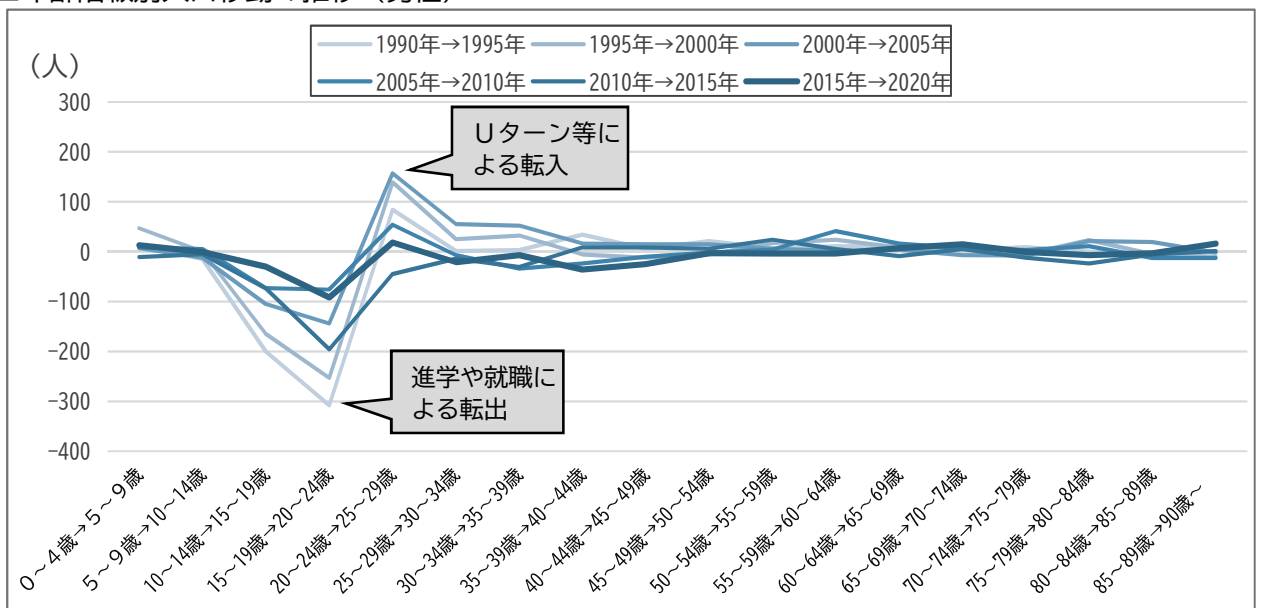
資料：国勢調査（平成 22 年）

5. 年齢階級別の人口移動の状況

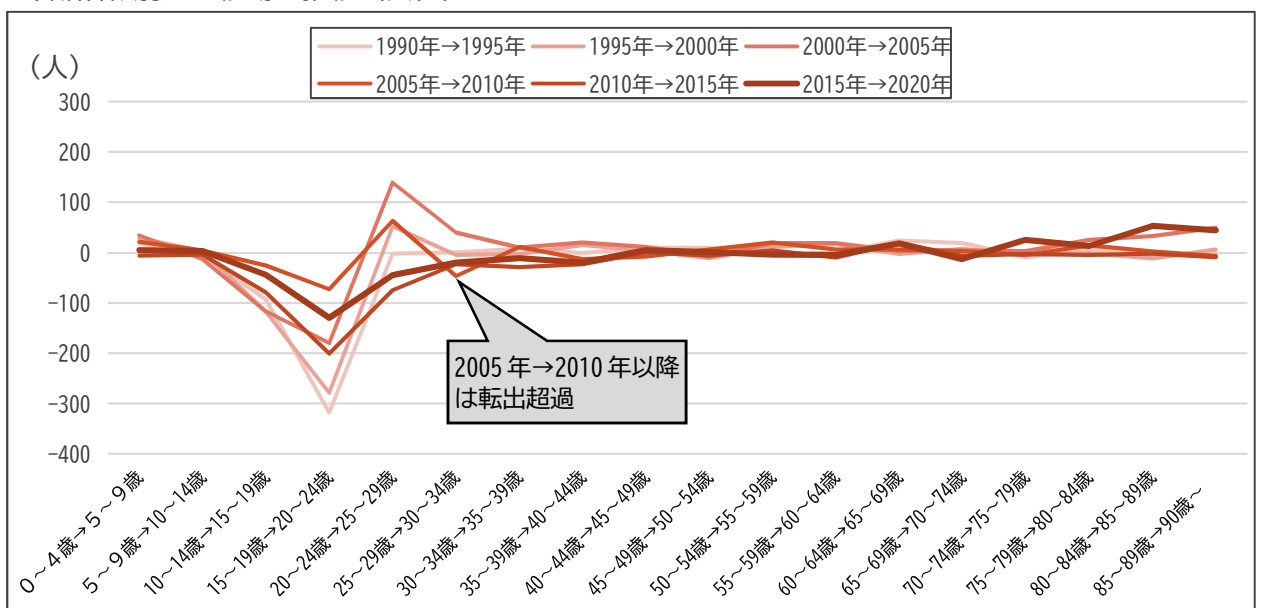
男性、女性ともに、1990年以降、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときは転出超過の傾向が続いており、これは主に大学進学や就職に伴う転出と考えられる。一方、20～24歳から25～29歳になるときは、主に大学卒業に伴うUターン等を要因とする転入超過の傾向にあったが、近年（2010年以降）は、転入超過幅は縮小もしくは転出超過の傾向に反転している。

また、その他の年代では、男性は30～34歳から35～39歳になるとき、女性は25～29歳から30～34歳になるときの転出超過が目立つ。これらは、男性においては結婚後の住居建築に係る移動、女性においては結婚が要因と推測される。

■年齢階級別人口移動の推移（男性）



■年齢階級別人口移動の推移（女性）



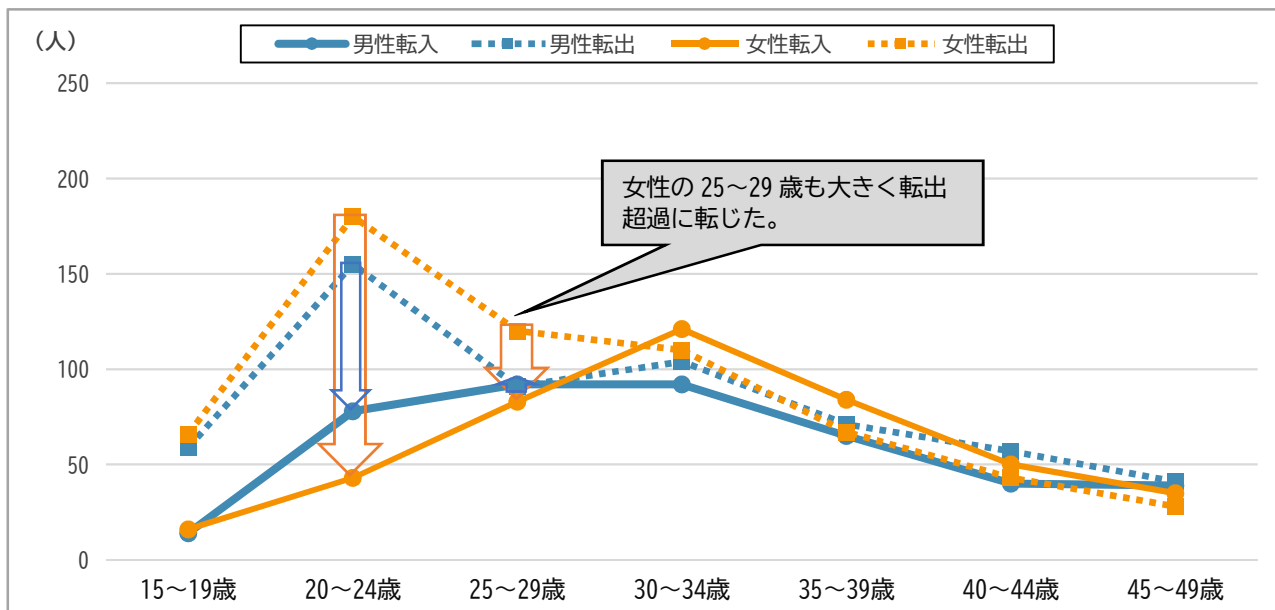
資料：「地域経済分析システム RESAS—産業構造分析」（経済産業省）（<https://resas.go.jp/industry-all>）を加工。
（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）

6. 男女別転入・転出の状況

20～24歳の若者については、高校卒業後の大学等への進学や就職を契機として、転出が多くなる。富山県内大学の県内収容率等を考慮すれば、この時期の転出超過はやむを得ないものと考えられる。

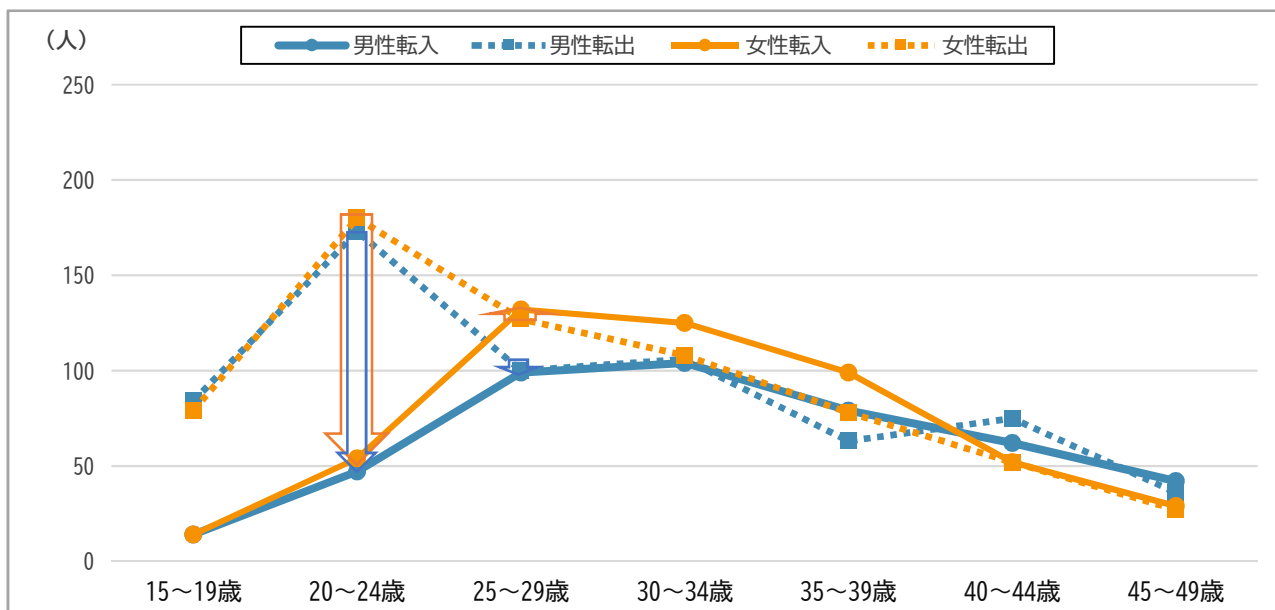
大学卒業後の女性の25歳～29歳については、平成22～27年まではわずかに転入超過の傾向にあったが、平成27～令和2年では大きく転出超過に転じている。

■人口移動（平成27年～令和2年）



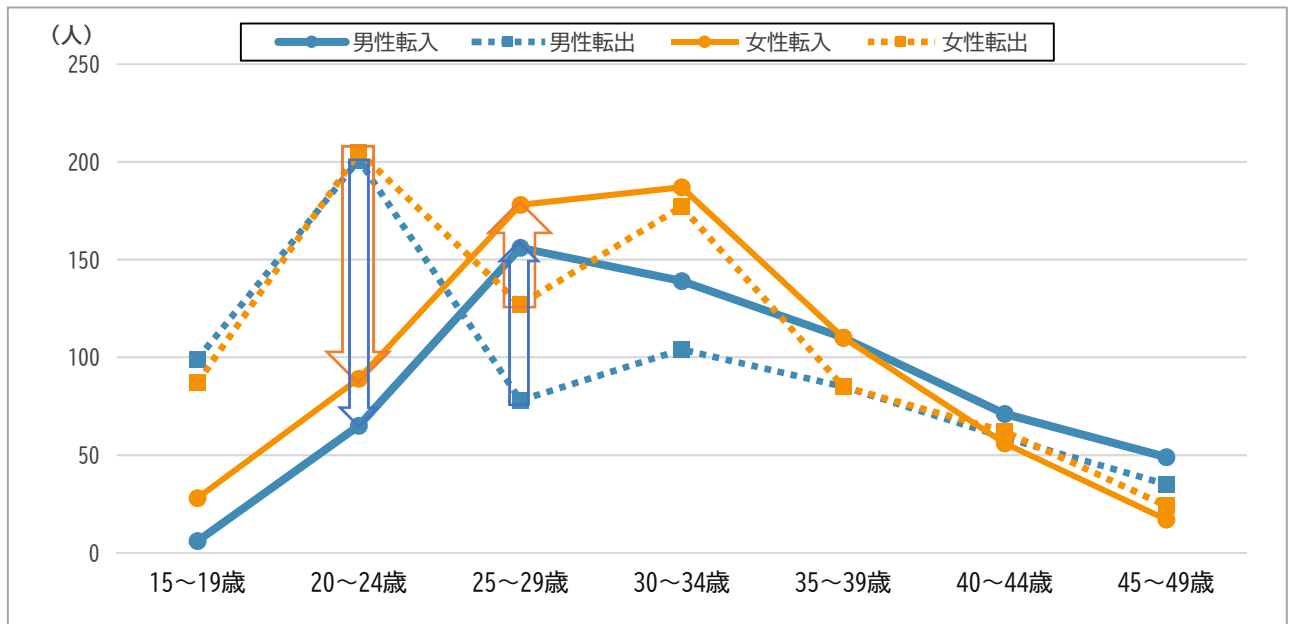
資料：国勢調査（令和2年）

■人口移動（平成22年～27年）



資料：国勢調査（平成27年）

■人口移動（平成 17 年～22 年）

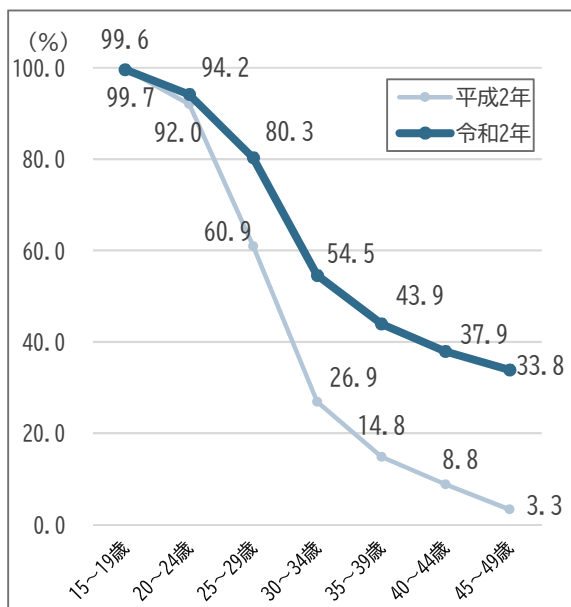


資料：国勢調査（平成 22 年）

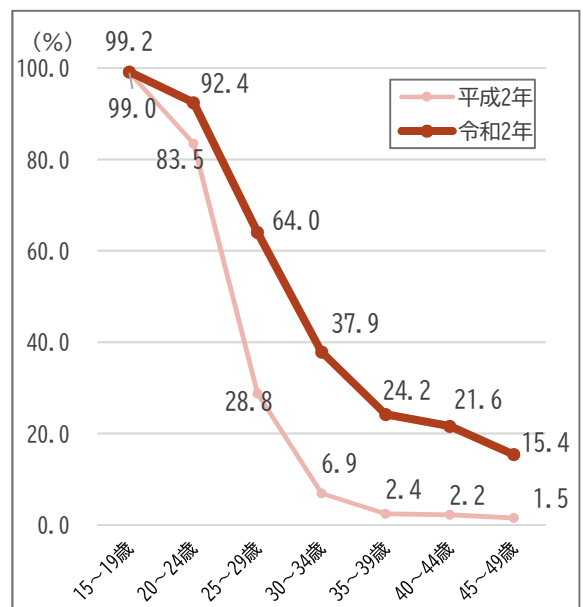
7. 未婚率の状況

未婚率の状況を見ると、30～34歳では男性 54.5%・女性 37.9%、40～44歳では男性 37.9%・女性 21.6%となっている。出生率向上のためにも、未婚率の低下に向けたさらなる取組みが求められる。

■年齢別未婚率（男性）



■年齢別未婚率（女性）

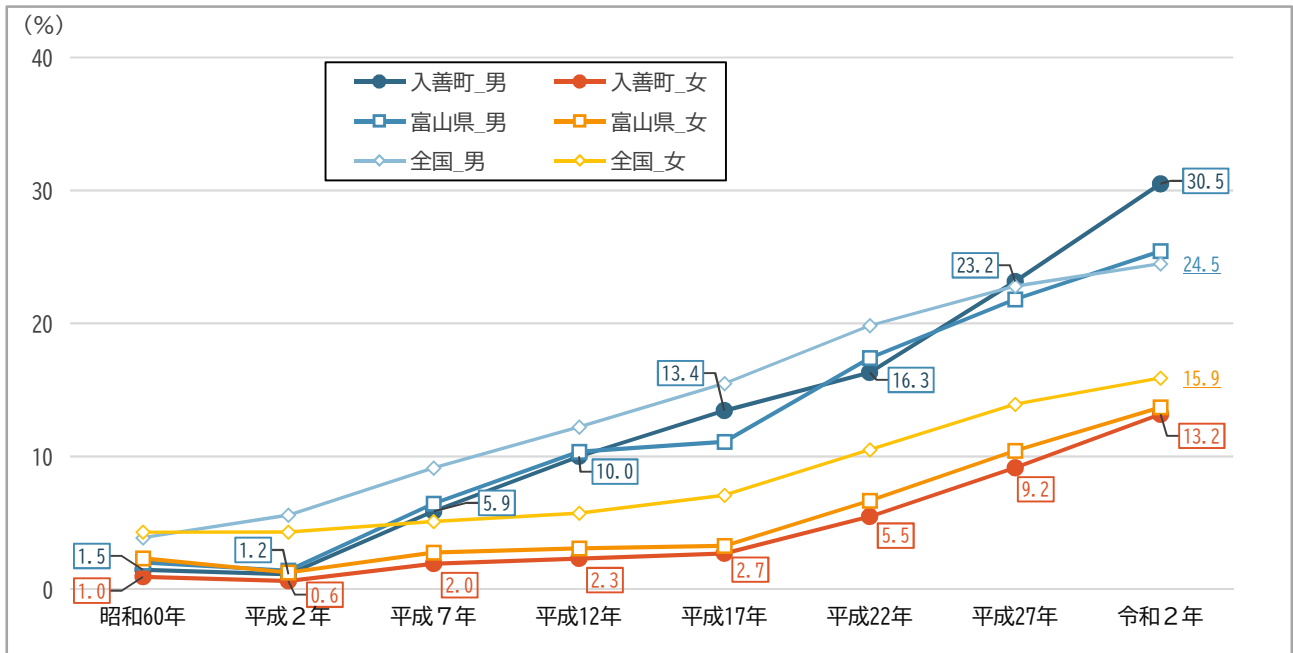


資料：国勢調査

生涯未婚率の状況を見ると、男女ともに年々上昇してきており、令和2年には男性で30.5%、女性で13.2%となっており、男女差が拡大している。

性別で見ると、男性の生涯未婚率は全国的に大幅に上昇しており、入善町では特に顕著で、平成22年度までは全国平均を下回って推移していたが、令和2年には全国平均や富山県平均を大きく上回っている。一方女性の生涯未婚率も全国的に上昇しているが、富山県と比べて同水準、全国平均よりやや低い水準で推移している。

■生涯未婚率の推移（入善町、富山県、全国）



資料：国勢調査

※生涯未婚率とは、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。

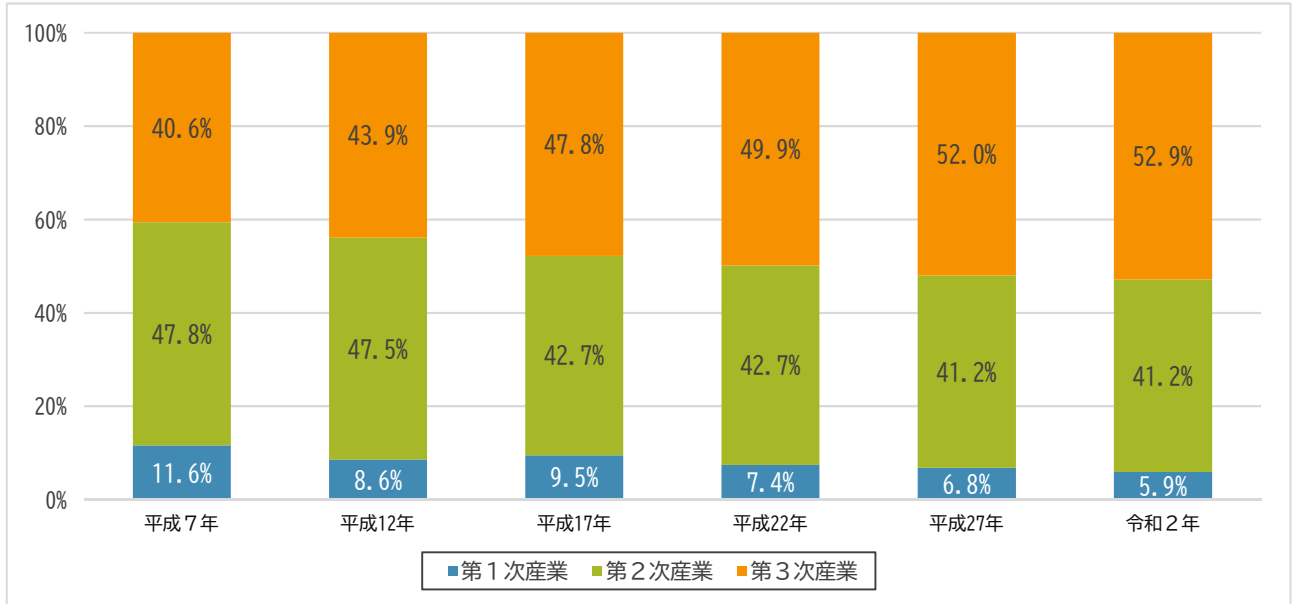
8. 産業別就業者

産業別就業者構成比の推移を見ると、第1次産業は平成7年の11.6%から令和2年の5.9%、第2次産業は平成7年の47.8%から令和2年の41.2%と低下しているが、第3次産業は平成7年の40.6%から令和2年の52.9%と上昇しており、第1次産業、第2次産業から第3次産業への移行がみられる。

男女別産業大分類別の人口をみると、製造業従業者が最も多く、続いて、卸売業・小売業、医療・福祉、建設業となっている。

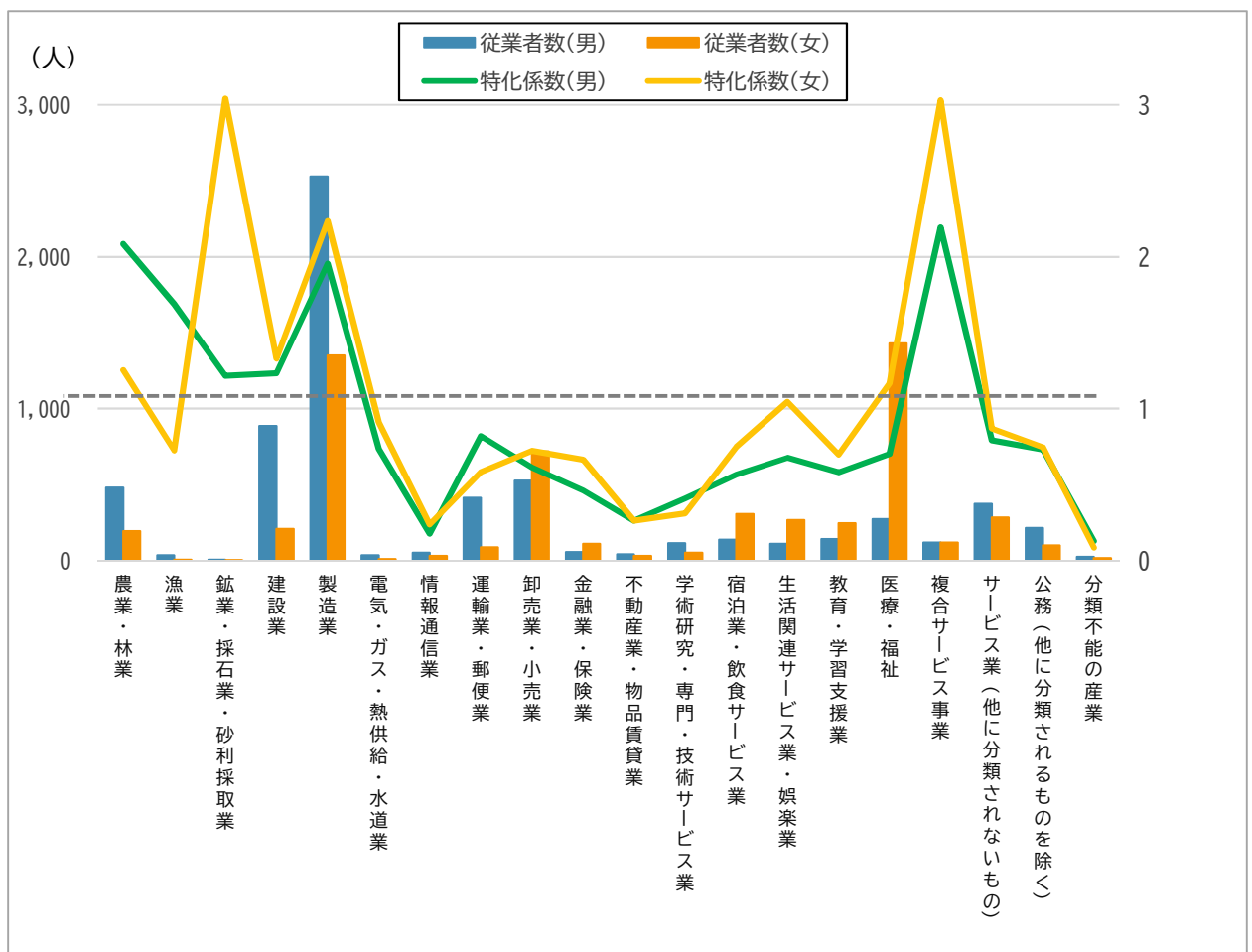
特化係数が高いのは、複合サービス業（男性：2.20、女性：3.03）、製造業（男性：1.96、女性：2.24）、農業・林業（男性：2.09、女性：1.25）となっている。※就業者の少ない鉱業・採石業・砂利採取業を除く。

産業別就業者構成比の推移



資料：国勢調査

男女別産業大分類別人口と特化係数



資料：国勢調査（令和2年）

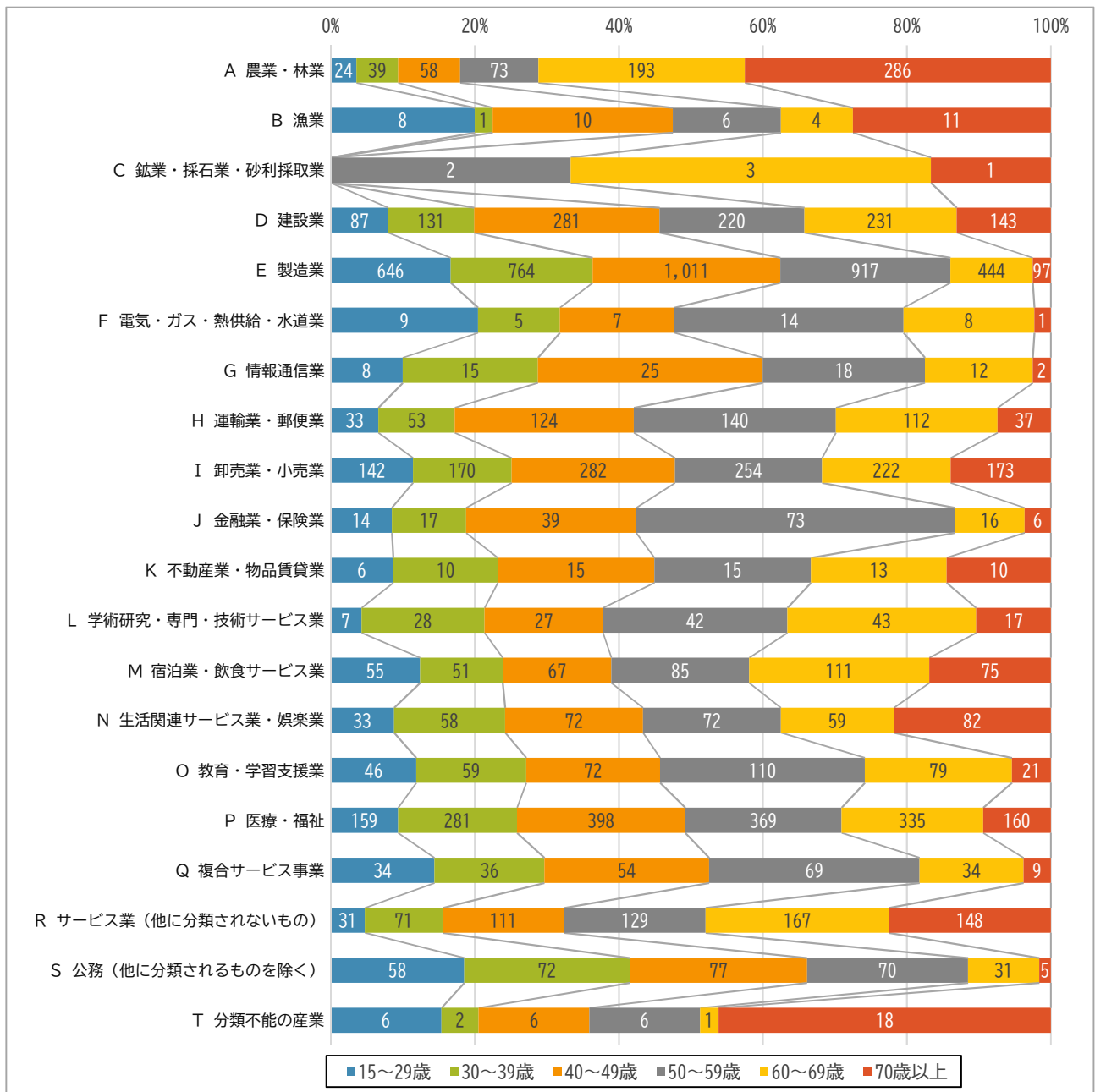
※特化係数：町の各産業の就業者比率／全国の各産業の就業者比率

主な産業別の年齢階級別人口をみると、農業・林業においては、60歳以上が7割近くを占めており、高齢化が特に進行している。その他、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）も、60歳以上が4割以上を占めている。

また、農業・林業では、39歳以下が1割を下回っていることもあり、今後のさらなる高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少することが予測される。

このことから、若者の新規就農や担い手の育成に加え、女性や多様な人材の参入を促進し、柔軟な働き方や新しいビジネスモデルを取り入れ、新たな就業者の確保を促進していくことが不可欠である。

■年齢階級別産業人口



資料：国勢調査（令和2年）

II 将来人口推計

1. 国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口』（令和5年推計）の概要

<推計期間>

- ・令和2(2020)～32(2050)年までの30年間、5年ごとの推計を行う。

<基準人口>

- ・「令和2(2020)年国勢調査」における男女別、5歳階級別の人口を基準人口とする。
注意：推計にあたっては、年齢等の不詳を補完した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を用いている。

<推計手法>

- ・コーホート要因法*¹を用いて推計を行う。
*¹：コーホート要因法：年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法。

<自然増減に関する仮定値>

◎出生に関する仮定

- ・市区町村ごとの小規模な人口動態に対応するため、年齢別出生率の代わりに、子ども女性比*²の仮定値に基づき、出生数（0-4歳人口）の推計を行う。
- ・0-4歳性比*³の仮定値に基づき、男女別の推計を行う。
*²：子ども女性比：母親となる主な年齢層20-44歳の女性人口に対する0-4歳人口の割合。各市区町村の過去（2005～20年）の推移に基づき仮定値を算定し、推計期間（2025～50年）は一定と仮定。
*³：0-4歳性比：0-4歳女性人口100人あたりの0-4歳男性人口。全国の推計値を一律に適用。

◎死亡に関する仮定

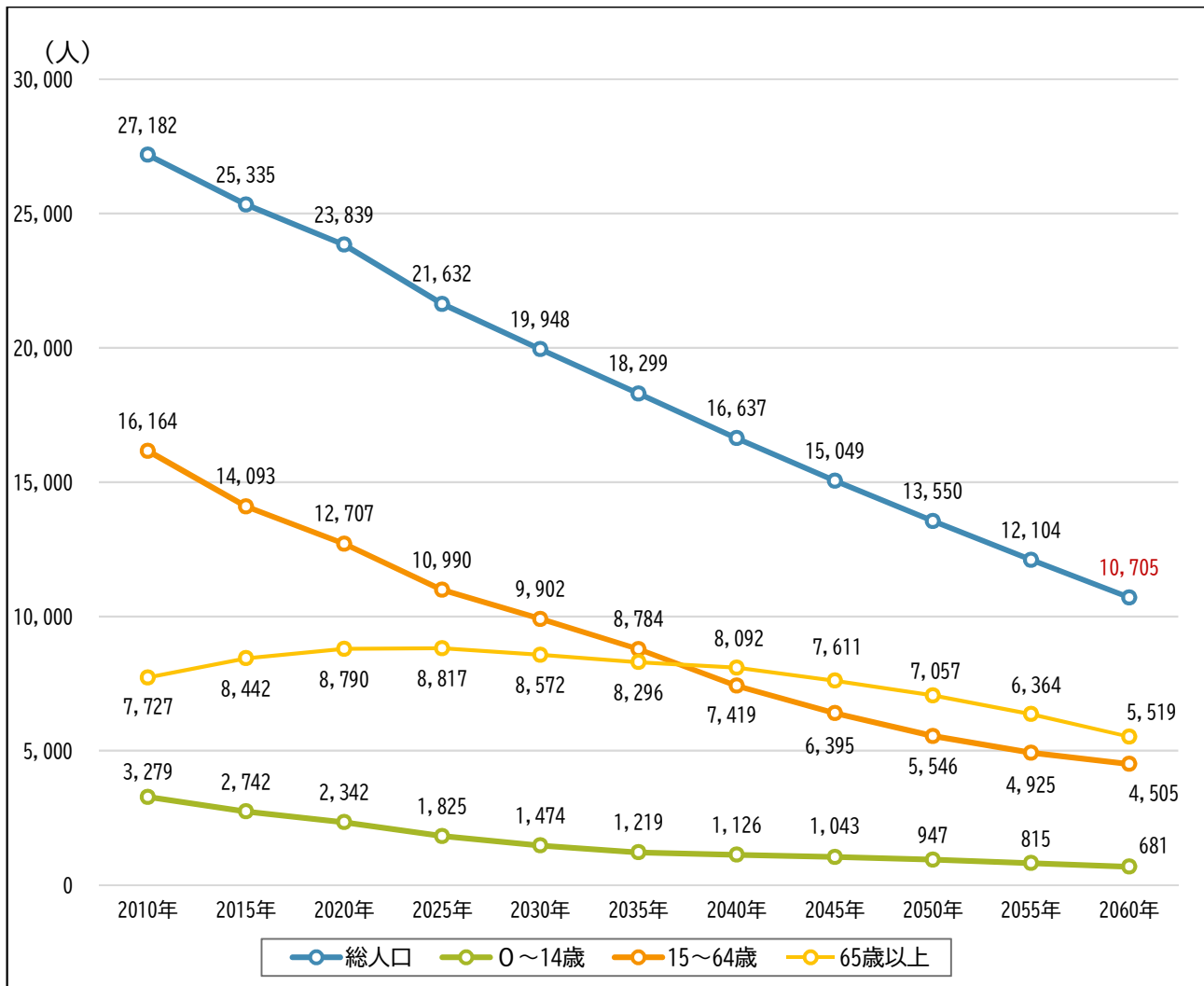
- ・全国推計となる『日本の将来推計人口』（令和5年推計）の年齢別死亡率（生命表）を基本とし、市区町村ごとの年齢分布の差を考慮して死亡数を算定する。

<社会増減に関する仮定値>

- ・国勢調査の移動人口データを基に、男女・年齢別の将来移動率を仮定。
- ・直近の国勢調査（2015～2020年）に基づき男女別・5歳階級別の移動人口（転入・転出）を算定し、その傾向（移動率）が将来にわたって同様に継続すると仮定する。

※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計 概要』を引用・参照して作成

■推計人口 国立社会保障・人口問題研究所による推計（令和5年推計）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	<u>27,182</u>	<u>25,335</u>	<u>23,839</u>	<u>21,632</u>	<u>19,948</u>	<u>18,299</u>	<u>16,637</u>	<u>15,049</u>	<u>13,550</u>	<u>12,104</u>	<u>10,705</u>	0.837	0.449

※下線の値は実績値

〔推計人口〕

将来人口は減少していくものと推測され、2040年には17,000人を割り込み、2060年には、11,000人前後になるものと予測される。

また、2040年には、65歳以上の老年人口が15～64歳の生産年齢人口を上回り、2045年には5割を超えることが予想される。

[参考：国立社会保障・人口問題研究所 推計の変遷]

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	備考
H25 社人研推計	<u>27,180</u>	26,138	24,986	23,743	22,474	21,165	19,791	18,453	17,170	15,934	14,751	2010年基準 旧ビジョンでの 基準
H30 社人研推計	<u>27,182</u>	<u>25,335</u>	23,480	21,579	19,698	17,827	15,919	14,098				2015年基準
R05 社人研推計	<u>27,182</u>	<u>25,335</u>	<u>23,839</u>	<u>21,632</u>	<u>19,948</u>	<u>18,299</u>	<u>16,637</u>	<u>15,049</u>	<u>13,550</u>	<u>12,104</u>	<u>10,705</u>	2020年基準 今回見直しでの 基準

※下線の値は実績値

過去の社人研の推計結果を比較してみると、今回の見直しで基準とする令和5年社人研推計は、現行ビジョン策定時に基準であった平成25年社人研推計から、大きく下振れした推計結果となっている。令和5年社人研推計結果は、平成25年社人研推計結果と比べて、2020年実績で既に1,147人（4.6%）減、2030年で2,526人（11.2%）減、2060年で4,046人（27.4%）減となっている。

2. 独自推計

『日本の地域別将来推計人口』（令和5年推計）を基本とし、出生率、移動率の推計条件（仮定値）を想定して、以下の5つのパターンについて推計を行う。

移動率 出生率	R5社人研の 移動率に準拠	若者層の2030年→ 2035年以降のマイナス は0に改善、プラスは 準拠	全世代の2025年→ 2030年以降のマイナス は0に改善、プラスは 準拠	全世代の2025年→ 2030年以降のマイナス は0に改善、プラスは 準拠し、さらに若者 女性の移動率を改善
1.34（2020年）→ 1.51（2050年）、 以降安定	パターン①	パターン②	-	
1.34（2020年）→ 1.51（2030年）→ 2.07（2040年）、 以降安定		パターン③	パターン④	パターン⑤

※若者層（15～39歳） ※若者女性（20～34歳）

■希望出生率1.51の設定

令和6年度実施の『若者の将来に関するアンケート調査』における「理想の子ども数」の回答結果に基づき、本町における希望出生率（1.51）を算出。

【若者の将来に関するアンケート調査】

- ◇調査対象：入善町在住の16歳から30歳までの男女1,000人
- ◇抽出方法：無作為抽出
- ◇調査期間：令和6年11月1日～11月18日
- ◇有効回収数：331人（回収率：33.1%）

◎入善町における希望出生率（希望がかなった場合の出生率）の算定

$$\begin{aligned}
 & (\text{既婚者割合} \times \text{予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{結婚希望割合} \times \text{理想の子ども数}) \times \text{離別等効果} \\
 & = (10.57\% \times 2.00 + 88.22\% \times 85.62\% \times 1.83) \times 0.938 = \mathbf{1.51}
 \end{aligned}$$

■人口置換水準の出生率2.07

現在のわが国における死亡の水準を前提とした場合、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準（人口置換水準）は、概ね**2.07**となる。

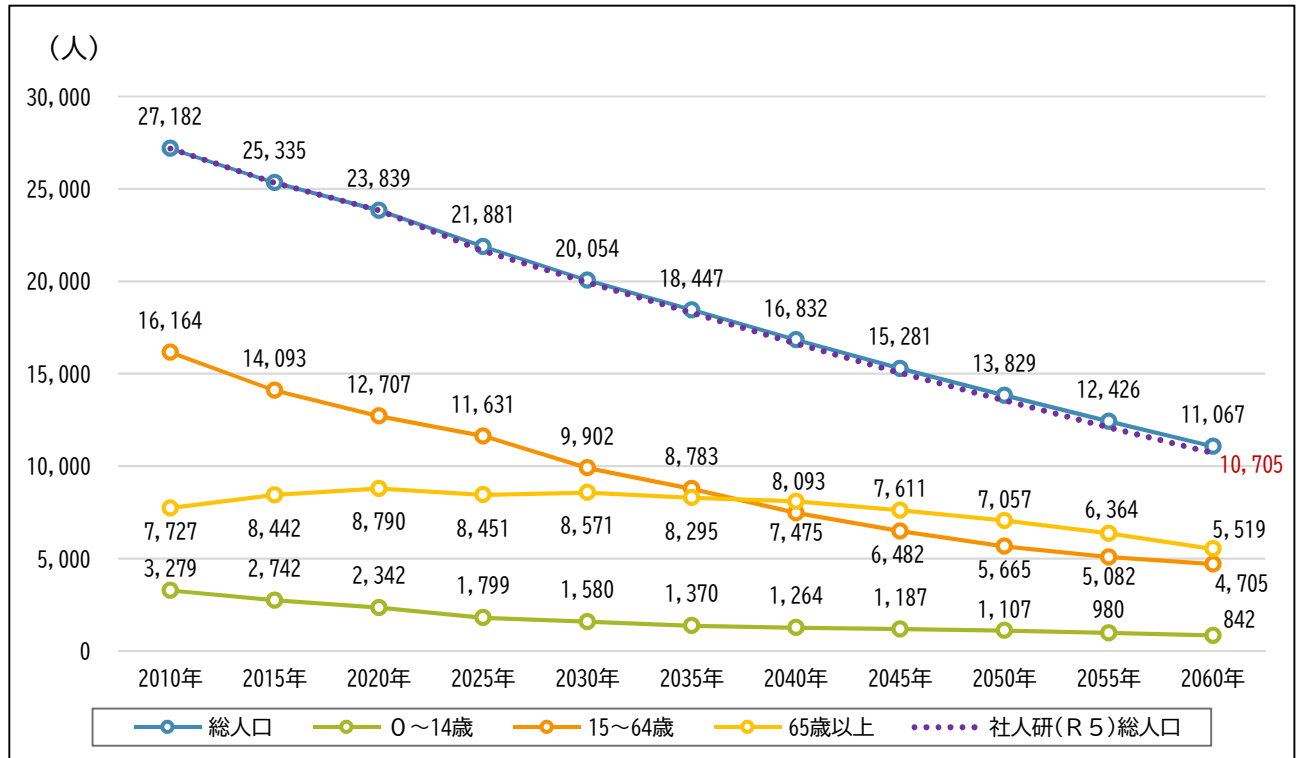
(1) パターン①

＜出生に関する仮定＞

合計特殊出生率は、2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2050年に1.51まで上昇し、その後は1.51で安定するものと仮定。

＜移動に関する仮定＞

移動率は、国立社会保障・人口問題研究所と同様。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	27,182	25,335	23,839	21,632	19,948	18,299	16,637	15,049	13,550	12,104	10,705	0.837	0.449
パターン①	27,182	25,335	23,839	21,881	20,054	18,447	16,832	15,281	13,829	12,426	11,067	0.841	0.464
パターン②	27,182	25,335	23,839	21,881	20,086	18,656	17,214	15,833	14,547	13,308	12,100	0.843	0.508
パターン③	27,182	25,335	23,839	21,881	20,143	18,819	17,563	16,357	15,226	14,134	13,097	0.845	0.549
パターン④	27,182	25,335	23,839	21,881	20,425	19,236	18,109	17,038	16,054	15,100	14,204	0.857	0.596
パターン⑤	27,182	25,335	23,839	21,881	21,057	19,953	18,910	17,913	16,975	16,070	15,230	0.883	0.639

※下線の値は実績値（2025年は10月1日現在の住民基本台帳人口）

〔推計人口〕

2040年人口は約16,000人、2060年は約11,000人となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約300人多くなるものと推計される。

また、2040年には、65歳以上の老年人口が15～64歳の生産年齢人口を上回り、0～14歳人口は2040年に約1,250人、2060年に約850人となっている。

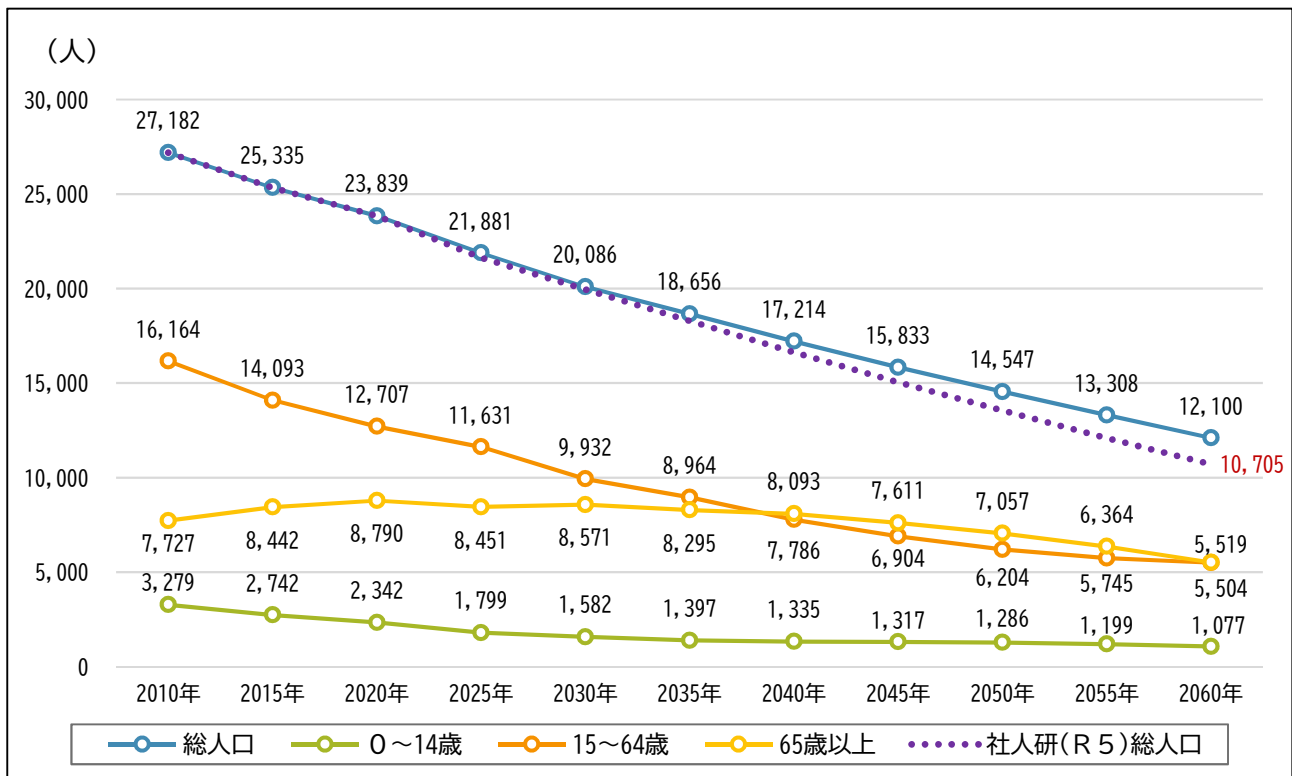
(2) パターン②

<出生に関する仮定>

合計特殊出生率は、2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2050年に1.51まで上昇し、その後は1.51で安定するものと仮定。

<移動に関する仮定>

移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、若者層（15～39歳）の移動率を改善する。具体的には、2030年から2035年以降における、マイナスの移動率をゼロに改善し、プラスの移動率は仮定値に準拠する。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	27,182	25,335	23,839	21,632	19,948	18,299	16,637	15,049	13,550	12,104	10,705	0.837	0.449
パターン①	27,182	25,335	23,839	21,881	20,054	18,447	16,832	15,281	13,829	12,426	11,067	0.841	0.464
パターン②	27,182	25,335	23,839	21,881	20,086	18,656	17,214	15,833	14,547	13,308	12,100	0.843	0.508
パターン③	27,182	25,335	23,839	21,881	20,143	18,819	17,563	16,357	15,226	14,134	13,097	0.845	0.549
パターン④	27,182	25,335	23,839	21,881	20,425	19,236	18,109	17,038	16,054	15,100	14,204	0.857	0.596
パターン⑤	27,182	25,335	23,839	21,881	21,057	19,953	18,910	17,913	16,975	16,070	15,230	0.883	0.639

※下線の値は実績値（2025年は10月1日現在の住民基本台帳人口）

〔推計人口〕

2040年人口は約17,000人、2060年は約12,000人となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約1,300人多くなるものと推計される。

また、2040年には、65歳以上の老年人口が15～64歳の生産年齢人口を上回り、0～14歳人口は2040年に約1,300人、2060年に約1,100人となっている。

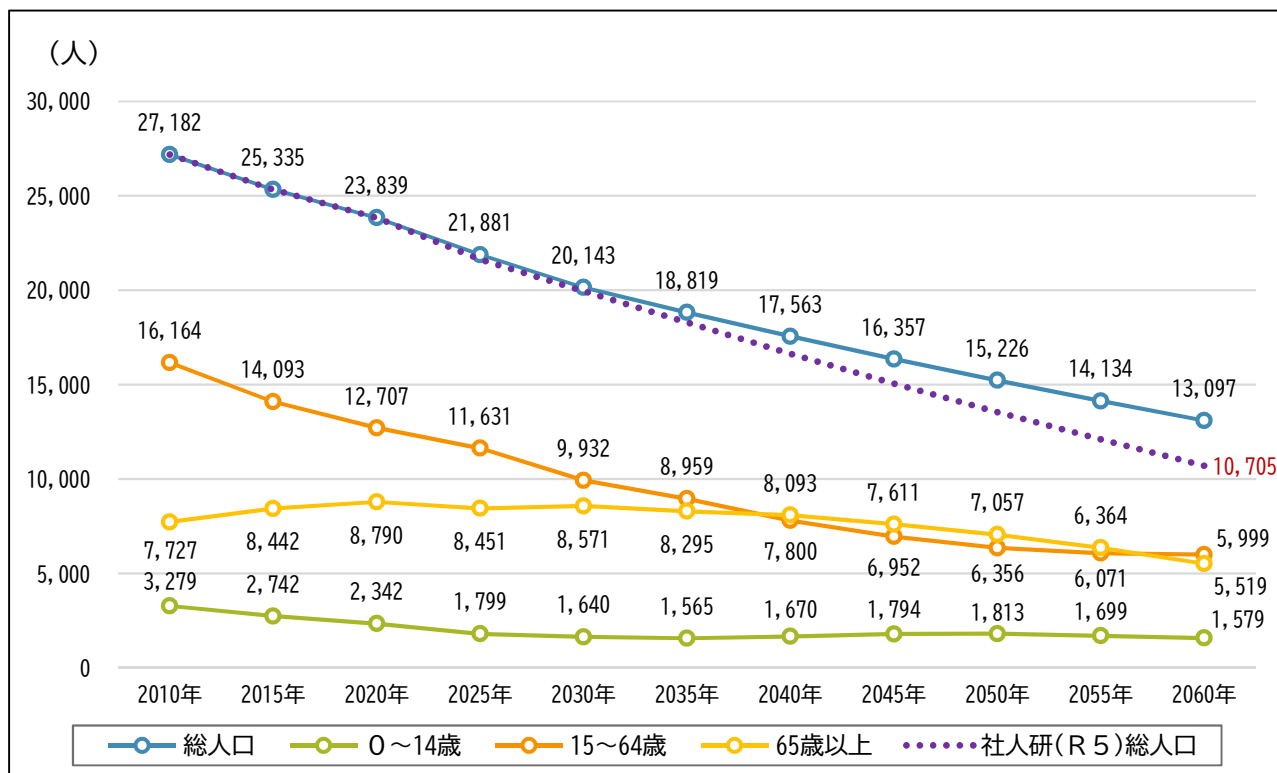
(3) パターン③

<出生に関する仮定>

合計特殊出生率は、2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2030年に1.51まで上昇し、さらに2040年に2.07まで上昇、その後は2.07で安定するものと仮定。

<移動に関する仮定>

移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、若者層（15～39歳）の移動率を改善する。具体的には、2030年から2035年以降における、マイナスの移動率をゼロに改善し、プラスの移動率は仮定値に準拠する。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	27,182	25,335	23,839	21,632	19,948	18,299	16,637	15,049	13,550	12,104	10,705	0.837	0.449
パターン①	27,182	25,335	23,839	21,881	20,054	18,447	16,832	15,281	13,829	12,426	11,067	0.841	0.464
パターン②	27,182	25,335	23,839	21,881	20,086	18,656	17,214	15,833	14,547	13,308	12,100	0.843	0.508
パターン③	27,182	25,335	23,839	21,881	20,143	18,819	17,563	16,357	15,226	14,134	13,097	0.845	0.549
パターン④	27,182	25,335	23,839	21,881	20,425	19,236	18,109	17,038	16,054	15,100	14,204	0.857	0.596
パターン⑤	27,182	25,335	23,839	21,881	21,057	19,953	18,910	17,913	16,975	16,070	15,230	0.883	0.639

※下線の値は実績値（2025年は10月1日現在の住民基本台帳人口）

〔推計人口〕

2040年人口は約17,500人、2060年は約13,000人となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約2,300人多くなるものと推計される。

また、2040年には、65歳以上の老年人口が15～64歳の生産年齢人口を上回り、0～14歳人口は2040年に約1,650人、2060年に約1,550人となっている。

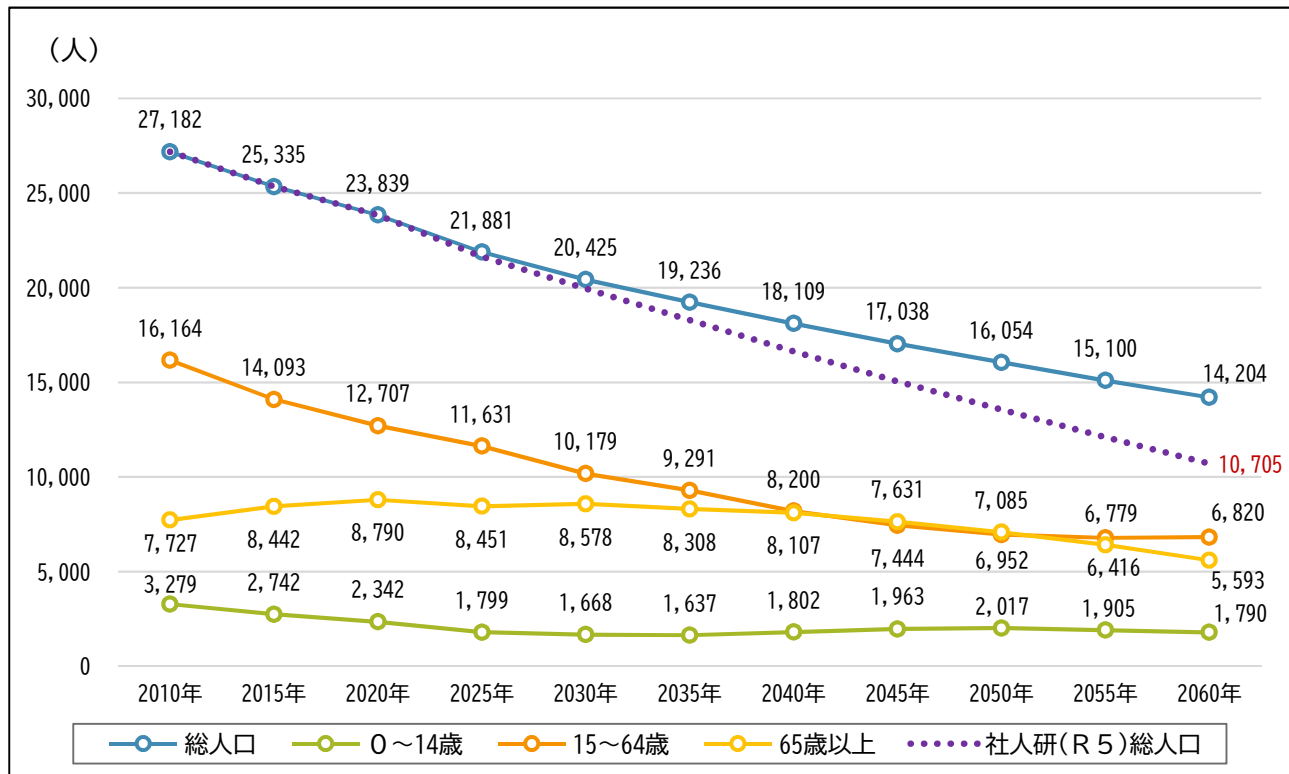
(4) パターン④

<出生に関する仮定>

合計特殊出生率は、2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2030年に1.51まで上昇し、さらに2040年に2.07まで上昇、その後は2.07で安定するものと仮定。

<移動に関する仮定>

移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、全世代の移動率を改善する。具体的には、2025年から2030年以降における、マイナスの移動率をゼロに改善し、プラスの移動率は仮定値に準拠する。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	27,182	25,335	23,839	21,632	19,948	18,299	16,637	15,049	13,550	12,104	10,705	0.837	0.449
パターン①	27,182	25,335	23,839	21,881	20,054	18,447	16,832	15,281	13,829	12,426	11,067	0.841	0.464
パターン②	27,182	25,335	23,839	21,881	20,086	18,656	17,214	15,833	14,547	13,308	12,100	0.843	0.508
パターン③	27,182	25,335	23,839	21,881	20,143	18,819	17,563	16,357	15,226	14,134	13,097	0.845	0.549
パターン④	27,182	25,335	23,839	21,881	20,425	19,236	18,109	17,038	16,054	15,100	14,204	0.857	0.596
パターン⑤	27,182	25,335	23,839	21,881	21,057	19,953	18,910	17,913	16,975	16,070	15,230	0.883	0.639

※下線の値は実績値（2025年は10月1日現在の住民基本台帳人口）

〔推計人口〕

2040年人口は約18,000人、2060年は約14,000人となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約3,500人多くなるものと推計される。

また、2045年には、65歳以上の老年人口が15～64歳の生産年齢人口を上回り、0～14歳人口は2040年に約1,800人、2060年も約1,800人となっている。

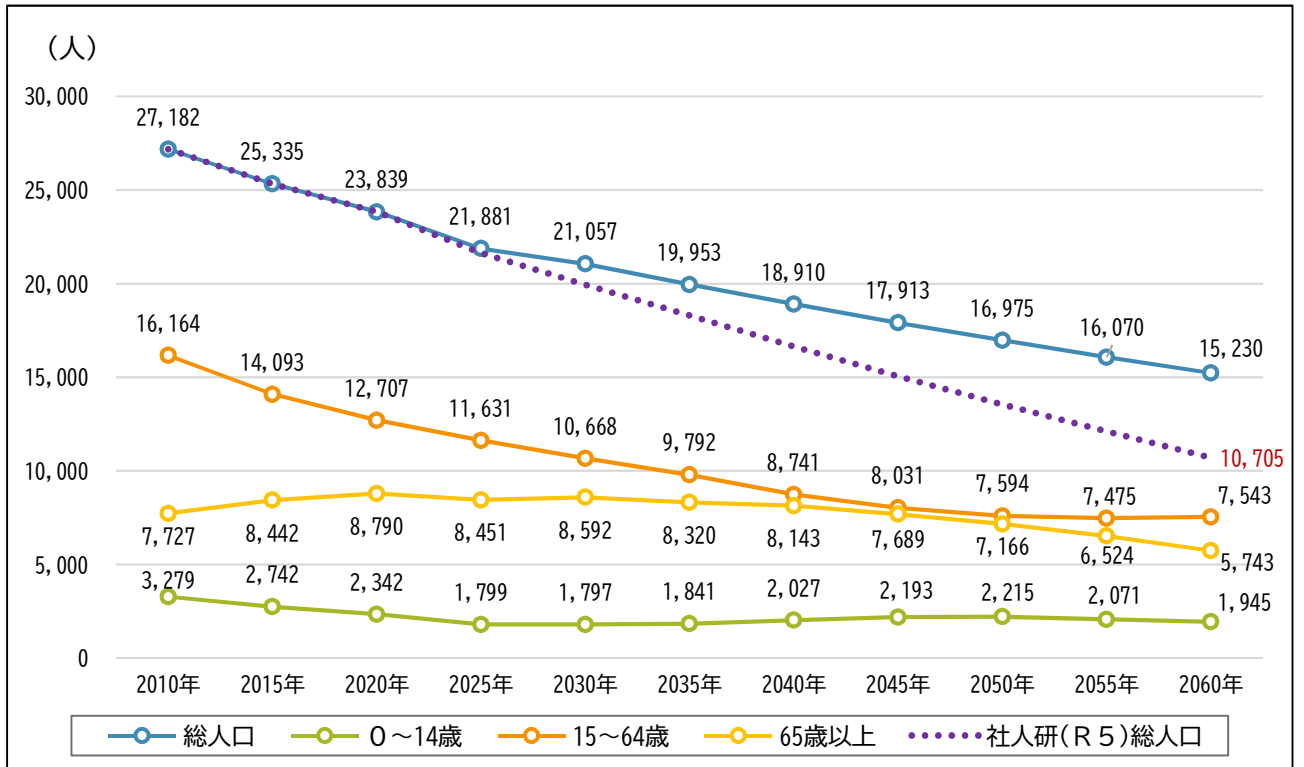
(5) パターン⑤

＜出生に関する仮定＞

合計特殊出生率は、2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2030年に1.51まで上昇し、さらに2040年に2.07まで上昇、その後は2.07で安定するものと仮定。

＜移動に関する仮定＞

移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、特に若年女性層に重点を置きながら全世代の移動率を改善する。具体的には、2025年から2030年以降のマイナスがゼロに改善し、プラスの移動率は仮定値に準拠する。さらに、女性のうち25～34歳の移動率を、女性20～24歳の移動率と同水準のプラスに改善するものとする。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	27,182	25,335	23,839	21,632	19,948	18,299	16,637	15,049	13,550	12,104	10,705	0.837	0.449
パターン①	27,182	25,335	23,839	21,881	20,054	18,447	16,832	15,281	13,829	12,426	11,067	0.841	0.464
パターン②	27,182	25,335	23,839	21,881	20,086	18,656	17,214	15,833	14,547	13,308	12,100	0.843	0.508
パターン③	27,182	25,335	23,839	21,881	20,143	18,819	17,563	16,357	15,226	14,134	13,097	0.845	0.549
パターン④	27,182	25,335	23,839	21,881	20,425	19,236	18,109	17,038	16,054	15,100	14,204	0.857	0.596
パターン⑤	27,182	25,335	23,839	21,881	21,057	19,953	18,910	17,913	16,975	16,070	15,230	0.883	0.639

※下線の値は実績値（2025年は10月1日現在の住民基本台帳人口）

〔推計人口〕

2040年人口は約19,000人、2060年は約15,000人となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約4,500人多くなるものと推計される。

また、65歳以上の老年人口は2040年に4割を上回ることが予想されるが、0～14歳人口は2040年に約2,000人、2060年に約1,900人となっている。

3. 人口予測まとめ

(1) 人口予測方法の比較

推計方法をまとめると、以下のとおりである。

■人口予測方法の比較

概要	出生率の仮定	移動率の仮定
国立社会保障・人口問題研究所による推計（令和5年度）	1.2～1.3程度	平成17（2005）～22（2010）年、平成22（2010）～27（2015）年、平成27（2015）～令和2（2020）年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定。
パターン① 出生率は希望出生率1.51に設定	2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2050年に1.51まで上昇し、その後は1.51で安定するものと仮定。	国立社会保障・人口問題研究所による推計に準ずる。
パターン② 出生率は希望出生率1.51に設定し、若者の移動率改善		国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、 若者層 の移動率を改善。
パターン③ 合計特殊出生率を人口置換率2.07まで改善し、若者の移動率改善	2020年の1.34（現況）から段階的に上昇し、2030年に1.51まで上昇し、さらに2040年に2.07まで上昇、その後は2.07で安定するものと仮定。	パターン②と同様。
パターン④ 合計特殊出生率を人口置換率2.07まで改善し、全世代の移動率改善		国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、 全世代 の移動率を改善。
パターン⑤ 合計特殊出生率を人口置換率2.07まで改善し、若者女性に重点を置きながら全世代の移動率改善		国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基に、特に 若年女性層に重点を置きながら全世代 の移動率を改善。

(2) 人口予測結果の比較

5つのパターンによる人口予測を行った結果、2060年人口が最も多くなったのはパターン⑤、次いでパターン④である。しかし、いずれも2060年には14,000～15,000人前後まで減少するものと予測される。

0～4歳人口においては、国立社会保障・人口問題研究所の推計では200人程度（1歳区分平均が約40人）まで落ち込むことから、出生率を上げるための対策が喫緊の課題である。また、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで向上するものと仮定した、パターン③～⑤であっても、0～4歳人口は500～600人程度（1歳区分平均が約100～120人）を維持するにとどまっている。

20～39歳女性人口推計においては、国立社会保障・人口問題研究所の推計においては、550人程度まで落ち込むことが予想されている。若者女性の移動率を改善したパターン⑤では、約1,300人となっていることから、移動率の改善が人口規模の維持に大きく寄与することが分かる。

このことから、出生率を向上させる施策を進めるとともに、あわせて進学等により町外へ転出した若者のUターンや県外からの移住を推進し、さらに若者女性の社会増を実現することが重要と考えられる。

■人口予測結果の比較（総人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	27,182	25,335	23,839	21,632	19,948	18,299	16,637	15,049	13,550	12,104	10,705	0.837	0.449
パターン①	27,182	25,335	23,839	21,881	20,054	18,447	16,832	15,281	13,829	12,426	11,067	0.841	0.464
パターン②	27,182	25,335	23,839	21,881	20,086	18,656	17,214	15,833	14,547	13,308	12,100	0.843	0.508
パターン③	27,182	25,335	23,839	21,881	20,143	18,819	17,563	16,357	15,226	14,134	13,097	0.845	0.549
パターン④	27,182	25,335	23,839	21,881	20,425	19,236	18,109	17,038	16,054	15,100	14,204	0.857	0.596
パターン⑤	27,182	25,335	23,839	21,881	21,057	19,953	18,910	17,913	16,975	16,070	15,230	0.883	0.639

■人口予測結果の比較（0～4歳人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	963	750	626	439	396	363	345	313	269	215	182	0.633	0.291
パターン①	963	750	626	411	444	406	392	367	325	267	232	0.709	0.371
パターン②	963	750	626	411	446	430	435	427	398	348	308	0.713	0.492
パターン③	963	750	626	411	482	540	619	601	556	506	484	0.770	0.773
パターン④	963	750	626	411	510	583	678	665	633	567	554	0.815	0.885
パターン⑤	963	750	626	411	577	658	758	736	677	615	613	0.922	0.980

■人口予測結果の比較（20～39歳女性人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2030 /2020	2060 /2020
社人研推計 (R5)	2,745	2,139	1,807	1,332	1,221	1,203	1,120	973	790	655	563	0.676	0.312
パターン①	2,745	2,139	1,807	1,473	1,221	1,204	1,120	993	828	709	634	0.676	0.351
パターン②	2,745	2,139	1,807	1,473	1,229	1,292	1,276	1,198	1,068	925	848	0.680	0.469
パターン③	2,745	2,139	1,807	1,473	1,229	1,292	1,276	1,208	1,095	1,002	1,012	0.680	0.560
パターン④	2,745	2,139	1,807	1,473	1,317	1,411	1,412	1,365	1,206	1,127	1,168	0.729	0.646
パターン⑤	2,745	2,139	1,807	1,473	1,522	1,605	1,552	1,438	1,289	1,240	1,322	0.842	0.731

※下線の値は実績値（2025年は10月1日現在の住民基本台帳人口）

Ⅲ 人口予測結果から見た課題

1. 人口減少の傾向

(1) 高齢化の進行に伴い死亡数は増加傾向にあり、平成 19 年に 300 人を越えて以降は 350 人前後を推移し、令和 5 年以降は 400 人を超える状況である。一方で、出生数は令和 3 年に初めて 100 人を下回り、直近では約 80 人とどまっており、減少傾向が続いている。

この傾向は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計からも当面続くものと想定され、あわせて団塊の世代が後期高齢者に移行したことで、死亡数はさらに増加し、2040 年頃にはピークが予想される。

このことから、出生数が上昇しない限り、人口の自然減は続くものと推測される。

(2) 転入・転出は平成 20 年以降、毎年 150~200 人の転出超過となっている。平成 28 年以降、一時的に社会増減が均衡し、改善の兆しがみられたものの、コロナ禍の影響などもあり、近年は以前の水準で水位している。

自然減と社会減を合わせると、近年は毎年約 400~500 人の人口が減少しており、今後、社会増減の状況が改善しないまま、転出超過が続けば、毎年 500 人を上回る人口減少が続くことになる。

2. 人口減少により発生する町への影響

このまま推移すれば、人口は毎年約 500 人ずつ減少していくこととなる。特に、町の将来を担う若者層で潜在的に転出傾向が高い状況を鑑みれば、人口の減少はそのまま生産年齢人口の減少につながり、今後の本町にとって大きな影響を及ぼすと考えられる。

(1) 産業・雇用への影響

人口減少と並行した少子高齢化の進行は、生産活動を中心となって支えている生産年齢人口を減少させ、地域経済における生産性の低下を招くほか、労働力不足と雇用の質と量の低下を生み出すことになる。

(2) 医療・福祉への影響

高齢化が進展することで、医療や介護の需要がさらに増え、社会保障関係経費等の増加が見込まれることはもちろん、高齢者を取り巻く身近な医療や在宅における介護など、生活を支える人材の不足に加え、高齢者の見守り機能の低下が懸念される。

(3) 地域生活への影響

人口減少は地域活動の担い手不足を招き、コミュニティ機能や地域活力を衰退させるほか、地域の見守り力や防災力の低下、地域の核となる学校の統廃合も想定される。また、公共施設や公共交通、医療などは利用者数が減少することで、運営や維持が困難となり、サービスが縮小される可能性もあり、私たちの日常生活に大きな影響を及ぼすものと考えられる。

以上のことから、若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりに向けた重点的な政策がこれまで以上に求められる。

3. 町が目指すべき方向性

入善町の現状から見た人口予測と人口減少が及ぼす町への影響から、将来目指すべきまちづくりの方向性を以下のとおりとする。

結婚・出産・子育て しやすい地域づくり

みんなの「出会い」と「産みたい」をかなえ、
「育てたい」をささえる

若い世代が希望どおり結婚し、安心して妊娠・出産・子育て・教育ができるよう、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちを目指します。

しごとづくり

みんなの「働きたい」をかなえる

海洋深層水や地下水等の地域資源を活かした企業立地や産業の振興を図るとともに、若者から高齢者まで、それぞれの年代のライフスタイルやライフサイクルに合わせた雇用ニーズに応え、安定した雇用の創出を図り、すべての町民の『働きたい』を実現するまちを目指します。

ひとの流れづくり

みんなの「行ってみたい」をうながし、
「住んでみたい」につなげる

まちの魅力を創出・発信することで、関係・交流人口の拡大を図り、移住・定住の促進につなげるとともに、本町への新たな人の流れをつくり、選択されるまちを目指します。

まちづくり

みんなの「暮らしやすさ」をきずく

扇状地の恵まれた環境の中で、安全・安心で快適な生活環境を創出し、誰もが健康でいきいきと心豊かに生活できるまちを目指します。

4つの「町が目指すべき方向性」に基づき、出生数の増加と社会増の実現に向けて各種施策を戦略的に実施することが求められます。そして、国の長期ビジョンやこれまでの推計、分析などを考慮し、本町が目指すべき将来の人口規模を展望します。

(1) 出生数の減少を食い止める

現在年間約 80 人とどまり減少傾向が続いている出生数について、令和 12 年（2030 年）までには町民の希望がかなった場合の合計特殊出生率 1.51、その後令和 22 年（2040 年）までには人口置換水準である 2.07 を目指すとともに、結婚・出産・子育てに係る様々な支援の充実を図り、出生数の減少を食い止めます。

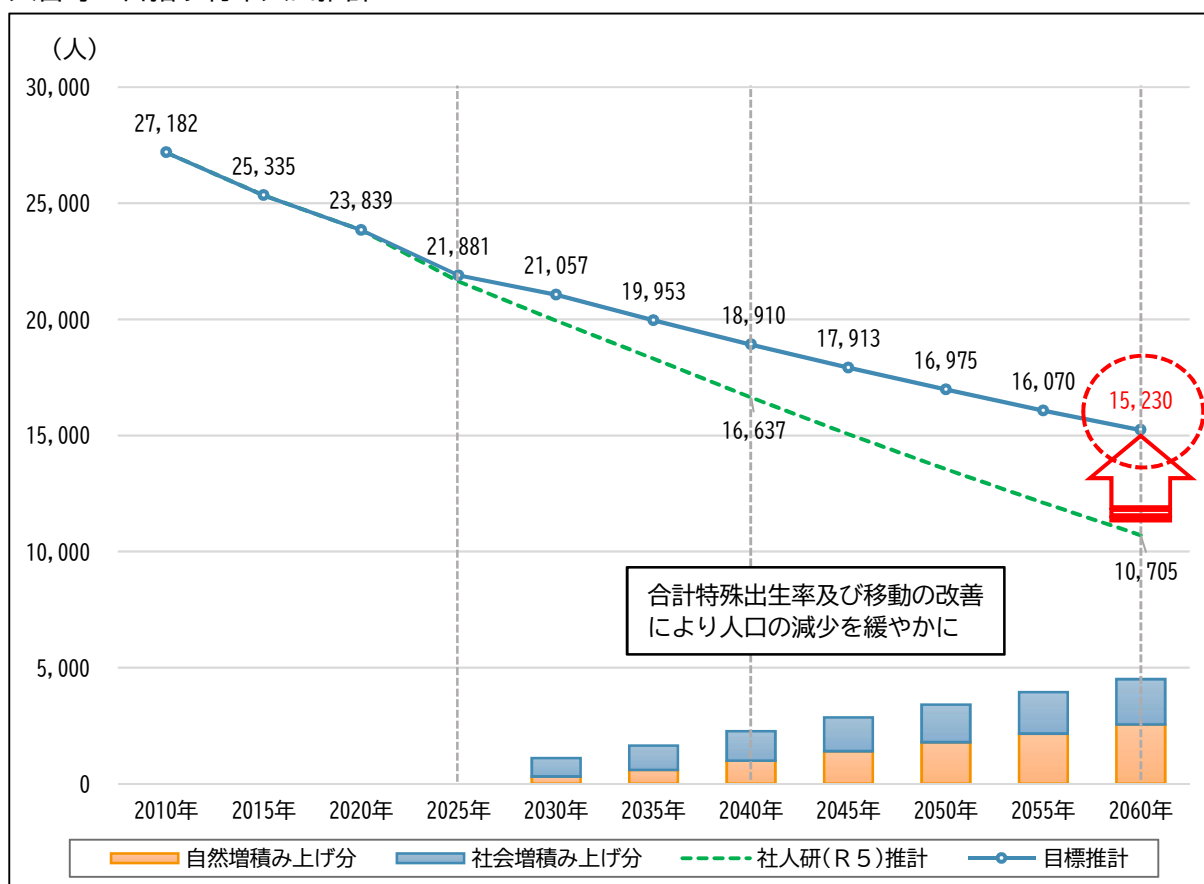
(2) 若年・子育て世代の社会減（転出超過）を解消する

大学への進学や就職、結婚にともなう若者や女性の転出など、現在、年間 100 人前後の転出超過の傾向を、若年・子育て世代の地元定着や移住の促進など、選ばれるまちづくりの取組みにより、若年・子育て世代の社会減（転出超過）の解消を目指します。

◇入善町が目指す将来人口

2060年(35年後)の人口 **15,000人** を目指します。

■入善町が目指す将来人口推計



「もっといい街、住みよい入善」を目指して

平成元年に約 29,700 人であった人口が、現在は約 22,000 人と減少しており、町の活力と元気のためには、人口減少に歯止めをかける施策の構築が急務となっています。

これまで、様々な取組みを進めてきましたが、少しずつ着実に効果が現れてきている一方で、結果として人口減少に歯止めがかかっていないのが現状です。

これまで以上に「人口減少を緩やかにする施策」の充実・強化を図り、将来あるべき入善町の人口ビジョン及びその実現に向けた総合的かつ戦略的な取組みを実行することが重要です。

人口減少の克服は、行政だけで解決できる問題ではありません。地域住民や地元企業などが連携を密にとりつつ、この人口減少問題について課題の共有と意識の醸成を図りながら、町が一丸となってこの難局に立ち向かう必要があります。

そして、町全体の英知を結集し入善町に生まれ、育った若者が町に定着し、「働き」「結ばれ」「産み」「育てる」という地域で暮らし続けるための好循環の実現を目指します。